

総 括

創造せよ～市民社会における法律家の価値～

会 長 荻 林 和 則

この1年間は、会員みなさんに対しては、司法書士の法律家としての価値を考えて下さい、意識して下さいとお願いし、執行部は理事の人数を減少させスリムな理事会主導の組織にし、迅速な意思決定をして参りました。

理事は、その人数が少なくなった分だけ役割が増加し、更に追い打ちをかけるようにやるべき事業も益々増大した1年であったと思います。

ご協力頂いた県会部員、委員、研究員、それに支部長を始めとした支部役員等の皆さん、更に一番ご協力頂いたのは勿論一般の会員の皆さんであります。良くやって頂いたと感謝致しております。

重点事業を中心に総括を致したいと思います。

1. 市民へのリーガルサービスの充実

市民と直に接する事業は、ひとえに社会事業部に集中し、支部の皆さんのご協力を得ながら執行させて頂いております。総合相談センターは、支部の協力により充実した組織になってきました。更なる相談員の増加が必要であるとも考えています。また、労働問題や森林組合との共同相談会等の新しい相談事業も行いました。会員の中には「自分はそんな相談出来ないよ」という方もおられましたが、個人的に得手不得手はあっても、司法書士界の総体を見たとき法律問題に対応出来ないことは法律家として本来おかしいことでもあります。クレディア及びアエルの緊急電話相談には、充分とはいかないまでも市民の皆さんの役に立てたのではないかと自負しています。事業計画になかったことですが、内閣主導による多重債務者相談窓口の各自治体への設置につき、福岡県の協力要請に対し、積極的に支援をして来ました。人権感覚の醸成は、残念ながら出来ませんでした。司法書士に相応しいものとなるとなかなか困難です。次年度は、何とかやりたいと思っています。各自治体が設置している地域包括支援センターに対する支援の為にリーガルサポートふくおかの協力の下に、同センターの司法書士窓口を設置致しました。県下全域の会員が協力してくれており頼もしい限りです。

2. 紛争解決能力の向上と簡裁代理権行使の促進

訴訟代理研究会が、裁判官を巻き込み演劇を交えてのユニークなシンポジウムを開催してくれました。非常に面白かったと思います。今後とも従来の講義形式の研修とは異なるものと考えていく必要があるようです。

3. 次代を担う司法書士の養成

具体的な行動は出来ませんでした。企画部、研修部等を交えて協議を重ね、登録後3年程度までの会員を中心に研修する案を作成しました。総会に大綱として挙げ、皆さんのご議論を得たいと考えております。数年をかけての事業になる予定です。

4. 県会執行体制の改革に伴う会務運営の充実

県会役員及び支部長との間で県・支部連絡協議会を数回行い、これと平行して、支部の理事会に県会理事会組織員が出席するなど、また部では各支部の当該部長を集めて協議をしたりし、意思の疎通を図りました。

今後とも会員の皆さんのご協力を頂きますようお願い致します。

総 務 部

総務部長 帆 足 義 光

総務部は、所管する特定の事業を持たず、他の事業部の所管に属さない業務はすべて総務部の所管となる。

さて、平成19年度の基本的事業に「県会執行体制の改革に伴う会務運営の充実」がある。具体的には次の通りである。

- ① 県会の事業計画と基本方針のもとに支部で実施する共同事業、県会と支部の協議のもとで実施する協同事業が支部再編の目論見に沿って円滑な運営ができたかの検証を試みる必要
 - ② 事業を円滑に運営していくために県会と支部との意思疎通をより一層強化するため県・支部連絡協議会を定期的に開催
 - ③ 常任理事会をなくし、役員数を減少させ、計画から実施までの手続きを簡素化し、即応性のある意思決定や事業ができるように組織をスリム化
- 上記については、次のとおり事業執行がなされた。
- ①については、会長名で現役OBの県会や支部役員委員にアンケート調査を行った。この結果を次年度の更なる検証の資料として役立てる。
- ②については、県・支部連絡協議会を3回開催して県支部間の意思疎通をした。
- ③については、理事数を減少し、常任理事を廃止したことに伴い常任理事会が廃止され理事会で迅速な意思決定がなされている。

19年度の総務部所管事業のうち重要なものに会則改正がある。このため11月に臨時総会を開催したが審議が終了せず2月に継続会を開催してようやく承認を得たが、総会開催までの準備不足は否定できない。今後、会則に基づく本人確認に関する規程の制定をしなければならないところであるが、その準備と会員の意見を取り入れるための委員会を既に立ち上げた。次年度になるが、早急に規程を策定し、会員に周知するとともに関係業界に協力要請をしていかなければならない。

なお、事務局も総務部の所管となるが、運営は事務局長による。

その他、本年度総務部が所管した事業は次のとおりである。

- ① 総務部所管の各委員会等による事業
苦情処理、綱紀、注意勧告等それぞれ多数の案件を抱え多忙であった。
事業活動の詳細は、それぞれの委員長からなされる。
- ② 各種会議等に参加した。
法務局との協議のための桐友会、四県交流会、九B部長会、その他の会議に参加した。なお、20年度は福岡会が四県交流会の当番会となる。
- ③ 住宅金融支援機構の抵当権移転登記の集計業務
収益事業であるが、その結果は特別会計により決算報告がなされる。
- ④ 会員、事務職員、事務局職員を対象とした健康診断の実施

経 理 部

経理部長 福 永 龍 三

経理部は日々の予算の執行を行い、各月決算及び期末決算並びに予算編成等の業務を行ってきた。

1. 平成19年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日）の一般会計および特別会計（職員退職引当金特別会計、運営基金特別会計、営繕準備金特別会計、財務調整積立金特別会計、成年後見制度推進基金特別会計、用紙販売特別会計、全員加入司法書士業務賠償責任保険特別会計、ADRセンター特別会計、住宅金融公庫等事務処理特別会計）の予算執行。

2. 平成19年度決算書類の作成

平成19年度の一般会計及び特別会計（職員退職引当金特別会計、運営基金特別会計、営繕準備金特別会計、財務調整積立金特別会計、成年後見制度推進基金特別会計、用紙販売特別会計、全員加入司法書士業務賠償責任保険特別会計、ADRセンター特別会計、住宅金融公庫等事務処理特別会計）の決算書類の作成を行った。

なお、19年度決算より新公益法人会計基準に基づいた財務諸表の作成に努めた。

3. 平成20年度予算案の作成

平成20年度の一般会計及び特別会計（職員退職引当金特別会計、運営基金特別会計、営繕準備金特別会計、財務調整積立金特別会計、成年後見制度推進基金特別会計、用紙販売特別会計、全員加入司法書士業務賠償責任保険特別会計、ADRセンター特別会計、住宅金融公庫等事務処理特別会計）の予算案作成を行った。

4. その他検討課題

- (1) 県会会計と支部会計の標準化と連結決算

この課題については、新公益会計基準への対応の観点からも検討し取り組んでいかなければならない。今後は支部経理部との協議も必要と考える。

- (2) 会館建設等に関する財務的対応

会館問題検討委員会の答申や会員間の議論の方向を見極め、どのような財務的対応が可能であるのか、また必要となるのか今後検討していかなければならない。

企 画 部

企画部長 細 川 眞 二

本年度の企画部は、年度の最初は事業計画の全体に対する意見交換をするために、他の事業部との合同部会を開催した。部会は担当理事、各委員長、支部の企画部長を含めた拡大企画部会を開催して、事業計画を説明し、意見を求めた。その後も事業を進めるに当たって拡大企画部を開催して、広く意見を求めた。

以下、今年度の活動と所管の委員会等を掲載し、委員会等の活動についてはそれぞれの担当者に報告をゆだねる。

平成19年	7月	2日	第1回拡大企画部会
平成19年	7月	4日	第1回簡裁代理合同部会
平成19年	7月	10日	第1回司法書士養成合同部会
平成19年	7月	12日	第1回司法過疎合同部会
平成19年	9月	3日	第2回拡大企画部会
平成19年	9月	11日	第2回簡裁代理合同部会
平成19年	9月	13日	第2回司法書士養成合同部会
平成19年	12月	14日	第3回拡大企画部会
平成20年	2月	13日	第4回拡大企画部会
平成20年	3月	3日	第1回企画部会
平成20年	3月	25日	第5回拡大企画部会

所管委員会等

- ①ADRセンター運営委員会
- ②法教育推進委員会
- ③地域包括支援センター委員会
- ④司法過疎対策委員会
- ⑤登録後研修制度委員会
- ⑥簡裁代理推進委員会
- ⑦登記法改正対策部会

広 報 部

広報部長 徳 永 慎 一

広報部では、「司法書士の存在と活用法及び司法書士会が提供する法的サービスを市民に知っていただく」ことを最重要課題として以下の事業を行った。

なお、本年度は広報活動班（副会長・部長・部員3名）と会報発行班（部長・部員3名）に分けて活動した。

1 県会事業の広報

司法書士総合相談センター、全国一斉司法書士法律相談（法の日相談会）などの不定期開催の相談会、青少年法律講座などについて報道機関に情報提供を行った。いくつかの記事や放映につながっている。法律講座の新聞記事を見たラジオ局（KBC、FMKITAQ）から番組への出演依頼が2回あった。

市町村に広報誌・ホームページへの告知依頼を行い、市区町村役所（役場）、法務局、裁判所などにリーフレット・チラシ・ポスターの備置きを依頼した。全国一斉無料成年後見相談会、未払賃金・サービス残業トラブル電話相談の開催にあたっては、地域包括支援センター、社会福祉協議会、労働局、労働基準監督署などにも依頼した。これらの活動は、支部広報部、リーガルサポート、青年司法書士協議会などと連携をとりながら実施した。

2 有料広告

12月から2月までの3ヶ月間、計101本のラジオCM（RKB）を実施した。相談の導入場面で司法書士の業務を表現し、司法書士総合相談センターを伝える内容で、「相続登記」「多重債務」「悪質商法（成年後見）」「会社設立」の4パターンを作成した。このCMを契機にテレビ出演（北九州バナナ）、ラジオ局のイベント来場者への相談センターリーフレットの無料配布が行われた。

全国一斉司法書士法律相談の開催に合わせて、9月の1ヶ月間、JR電車（筑肥線は福岡市営地下鉄乗り入れ）の車内ポスター広告を実施した。

3月20日の“まちかど”相続遺言教室・相談会の開催に合わせて、新聞広告（西日本）及び天神地区の大型ビジョン広告を実施した。

地下鉄赤坂駅の付近案内図に会館及び司法書士の業務案内を掲示した。

電話帳広告（タウンページ、iタウンページ）の実施について検討したが、費用と掲載スペースを考慮して、県会では広告を行わず支部に委ねることにした。なお、改訂時期の関係で8月まで費用を支出している。

3 取材への対応

簡裁訴訟代理権取得後の司法書士業務の変化、青少年法律講座、過払い金返還請求について記者からの取材に応じた。

4 ホームページの管理

支部が実施する市民向け事業のコーナーを新たに設置した。相談会を中心に

更新を行った。

5 会報の発行

会報「ふくおか」を4回発行した。各号ごとに編集担当者を決定し、県会事業や支部の状況、法改正情報などを中心に掲載した。執筆者の年齢層や登録年数などに偏りがあるとの会員の意見を受けて、座談会を2回企画し、より多くの会員の意見を紹介した。

部員とは別に各支部より1名ずつ選任した会員に、支部事業に関する原稿依頼及び校正をお願いした。

メルマガを2本配信したが、会員用メーリングリストによる情報提供とは別に配信する必要性に乏しく、今後は配信しないことにした。

なお、会員用メーリングリスト、会員用ホームページの所管に関する総務部との協議が十分に行えず、調整ができなかった。次年度の課題とさせていただきたい。

6 情報公開委員会

広報部が所管する委員会であるが、本年度は会議を行っていない。

会員の公開情報の範囲について見直しを求める意見が出されており、次年度早々に会議を開き検討を行いたい。

以上のとおり、事業に取り組んできたが、冒頭の課題は到達点のないものと認識しており、今後も少しでも近づけるように努力を続けたい。事業計画にあげながら十分な対応ができなかった事業があったことについては、この場を借りてお詫び申し上げる。

終わりに県会広報部、支部広報部、県会ならびに支部事務局職員の皆様をはじめ、事業に協力いただいた皆様に深く感謝申し上げます。

研 修 部

研修部長 原 田 大 輔

研修部では、司法書士業界を取りまく様々な環境の変化に対応すべく、主に以下の事業を執行した。

1. 業務研修会の開催

例年通り、新設又は改正された各種法令の解説や運用上の注意点・問題点をテーマに研修会を開催した。また、研修テーマに倫理を取り上げ、具体的な懲戒事例を知ることにより、日常業務を行う上での留意すべき点について改めて考える機会を持った。さらに、司法制度改革の目玉と言われる裁判員制度についての研修を実施し、法律家として同制度の理解を深めると共に、裁判所との協調的な関係保持に努めた。年度末には、犯罪収益移転防止法に関する実務対応をテーマに研修会を開催することにより、同法の運用に関する不安を多少なりとも払拭できたのではないだろうか。

2. オンライン研修会の開催

この研修会は、総合研究所不動産登記研究会と各支部研修部の協力無くして実現できなかった。年末の慌ただしい時期に、総研の研究員が各支部を訪れ、会員の疑問を解消してくれたのは記憶に新しいところである。また、各支部の研修部も、年末の空きの少ない時期に会場の確保と日程の調整に奔走していただいた。福岡県のオンライン申請件数が、全国的に見ても突出して多いのは、研修会開催のために尽力していただいた総研と支部のおかげだと改めて感謝し上げる。

3. 九州大学との提携研修会の開催

参加しやすい研修会場に変更し、受講料を半額にし、実務に密着した内容を研修テーマに選定したら、受講者数が激増した。興行的には成功であった。しかし、研修内容については、事前にもっと大学側と協議すべき点があったと反省している。この反省点と本研修会開催の本来の趣旨を忘れることなく、次年度のテーマ選定や研修内容の吟味に努めたい。

4. 簡裁代理権推進シンポジウムの開催（企画部との共同開催）

シンポジウム実行委員が敷金返還訴訟の相談段階から裁判までのシナリオを作製し、寸劇の役者にもなり模擬裁判を実施した。訴訟手続のそれぞれの局面での問題点を提起し、パネルディスカッションでそれらの問題点を検討した。また、現役の裁判官をシンポジウムに招いて、司法書士側の本音と裁判官の本音をぶつけ合う場面もあった。書物には記せない裁判の臨場感が、このシンポジウムで会得できたと確信する。

5. 新人研修委員会・司法書士事務職員委員会の活動

研修部所管委員会として、上記２つの委員会が存在する。

福岡県で実施している新人研修は、全国的にも注目され、各単位会新人研修のモデルケースになる程、完成度の高い素晴らしいものである。本年度も多数の新人が受講し、熱い先輩達の心意気を肌で感じた。合格者数の増加に伴い、配属研修の受け入れ事務所が不足する中、快く新人の育成に協力して下さった配属講師団の皆様はこの場を借りてお礼を申し上げたい。

また、司法書士事務職員研修会も大好評であった。受講生にお願いしたアンケート結果を見ると、「実務に大変役立ち、とてもためになった」との感想が大多数であった。この委員会活動は、結果的に司法書士自身の事務所運営にも大きく貢献している。今後とも事務職員にこの研修会の受講の機会を与えることを前向きに検討していただきたいと願う。

簡単ではあるが、以上が本年度実施した研修部の事業報告の抜粋である。改めて振り返ると、関係各位・会員の協力を得て、実に多くの研修会が開催されていることに気付かされる。県会だけでなく、各支部でも積極的に素晴らしい内容の研修会が多数実施されているのは今さら申し上げるまでもない事実である。この恵まれた状況下で、依然、研修単位が不足している会員が多数存在しているのは非常に残念なことである。私自身の力不足を深く反省するとともに、「研修は誰のために、何のために実施しているのか」をもう一度よく考えて頂きたいと思う。

最後に、本年度の事業報告の詳細を以下に記載する。

平成１９年度開催研修会

① 平成１９年７月２１日 第１回業務研修会 出席者２０６名

内容 「司法書士倫理について」

講師 鹿児島県司法書士会 中久保正晃 会員

内容 「信託法改正」

講師 九州大学大学院法学研究院 七戸克彦教授

内容 「動産譲渡・債権譲渡登記制度の実務上の諸問題」

講師 九州大学大学院法学研究院 七戸克彦教授

福岡県司法書士会 大谷健次郎 会員

② 平成１９年８月２５日 九州大学司法研修講座 出席者８６名

内容 「離婚をめぐる法的問題」

講師 九州大学法学研究院 七戸克彦教授

③ 平成１９年８月２６日 九州大学司法研修講座 出席者４５名

内容 「一般法人法と公益法人法」

講師 九州大学法学研究院 七戸克彦教授

- ④ 平成19年9月29日 九州大学司法研修講座 出席者68名
 内容 「改正信託法」
 講師 九州大学法学研究院 七戸克彦教授
- ⑤ 平成19年9月30日 九州大学司法研修講座 出席者118名
 内容 「遺言をめぐる法的問題」
 講師 九州大学法学研究院 七戸克彦教授
- ⑥ 平成19年9月1日 リーガルサポートとの共同開催 出席者93名
 内容 「消費生活センターにおける高齢者の消費者被害の相談状況
 及び被害の実態について」
 講師 福岡県消費生活センター 藤井亮子相談員
- 内容 「障がい者の家族支援について」
 講師 障がいをもつ子の家族の会主宰 藤川真澄氏
- ⑦ 平成19年10月20日 簡裁代理権推進シンポジウム 出席者193名
 内容 「訴訟に関する技法～敷金返還訴訟を題材にして～」
 講師 熊本簡易裁判所 澤谷修造裁判官 他シンポジウム実行委員一同
- ⑧ 平成19年9月30日 第2回業務研修会 出席者163名
 内容 「裁判員制度について」
 講師 福岡地方裁判所 簗田孝行所長
- 内容 「企業再編の背景と三角合併」
 講師 早稲田大学大学院法務研究科 大塚英明教授
- ⑨ 平成19年11月28日 ADR研修会 出席者110名
 内容 「福岡県司法書士会で実施する調停について」
 講師 ADRセンター運営委員会 細川眞二委員長
- ⑩ 平成19年12月7日 (福岡東支部) 出席者111名
 内容 「オンライン利用促進策実施に関する研修会」・
 「直接所有権移転登記の留意点」
 講師 総合研究所不動産登記研究会
 仰木伸介研究員・宗 守浩主任研究員
- ⑪ 平成19年12月10日 (福岡南支部) 出席者41名
 内容 「オンライン利用促進策実施に関する研修会」・
 「直接所有権移転登記の留意点」
 講師 総合研究所不動産登記研究会
 江上隆研究員・上村一朗研究員

- ⑫ 平成19年12月11日（筑豊支部） 出席者55名
内容 「オンライン利用促進策実施に関する研修会」・
「直接所有権移転登記の留意点」
講師 総合研究所不動産登記研究会
宗 守浩主任研究員・高瀬忠通研究員
- ⑬ 平成19年12月13日（福岡西支部） 出席者80名
内容 「オンライン利用促進策実施に関する研修会」
「直接所有権移転登記の留意点」
講師 総合研究所不動産登記研究会
仰木伸介研究員・山下祐一研究員・武津新悟研究員
- ⑭ 平成19年12月14日（筑後支部） 出席者80名
内容 「オンライン利用促進策実施に関する研修会」
「直接所有権移転登記の留意点」
講師 総合研究所不動産登記研究会
仰木伸介研究員・山下祐一研究員・中村浩二研究員
- ⑮ 平成19年12月14日（北九州支部） 出席者85名
内容 「オンライン利用促進策実施に関する研修会」
「直接所有権移転登記の留意点」
講師 総合研究所不動産登記研究会
宗 守浩主任研究員・上村一朗研究員
- ⑯ 平成20年1月23日 九州ブロック会員向け研修会
「平成19年度地域開催一般業務研修会」 出席者172名
内容 「司法書士制度の現状と課題」
「不動産登記のオンライン申請の利用促進策（理論編）
～不動産登記政省令一部改正について～」
「不動産登記のオンライン申請・別送方式（実践編1）
～登記原因証明情報と本人確認情報の重要性について」
「不動産登記のオンライン申請（実践編2）～立会業務の変化他～」
講師 日本司法書士会連合会理事
オンライン推進対策部長 長谷川 清 氏 他
- ⑰ 平成20年3月23日 第3回業務研修会 出席者184名
内容 「犯罪収益移転防止法に関する実務対応」
講師 日本司法書士会連合会 末光祐一理事

社会事業部

部長 大 部 孝

これまでの相談事業の実績などを踏まえ、さらに充実した市民へのアクセス確保のため、市民にとって利用しやすい相談事業のあり方を視野に入れて、各支部・県との拡大会議で情報共有に努めた。

また、市民の権利擁護事業を行うにあたり、各支部事業の有機的な連結を図り、調整しながら事業を行った。しかし、総合相談センター事業は立ち上げ以来、諸課題が山積しており、司法書士紹介や電話相談、その他の相談事業の増加に伴い、相談員の人的負担の解消、相談員の質的向上、相談員のルール策定に向けた諸規定の見直し、相談しやすい広報のあり方、市民のアクセス確保に向けた様々な事業ツールの企画など、多くの検討を重ねて来たが、解消されなかったものも含め今後も引き続き検討を行う必要がある。

なお、主要な事業を以下に報告する。

1. 「多重債務問題改善プログラム」対応

金融庁の「多重債務問題改善プログラム」を受けて、県下66市町村のうち相談窓口未整備市町村などを中心に、窓口の充実並びに総合相談センターへの適切な受け入れ確保の要請、さらには市町村職員向け勉強会、共同相談会、法律教室開催の推進等を柱として、各支部会員の協力の下、各市町村担当課へ個別訪問を行い、その趣旨説明を行った。これを機に、多重債務の本質的意義を一人でも多くの市町村職員に浸透させること、また行政の本取り組みを通じて、多重債務問題が多重債務に陥っている者個人の問題として捉えるのではなく、広く社会的な問題であることを社会に浸透させることなど、行政をあげて行なう取り組みに併せて実効的な救済策を提示していった。

以上、市町村とのパイプを持つことで、多重債務対策にとどまらず、様々な法律問題の実情を市町村から集約することが出来たので、今後も本件要請を通じてさらに市民との関係性を強める必要がある。

なお、本年度は44市町村中39の市町村に、のべ60名の会員のご尽力により要請を行ったことを報告する。

【多重債務関係事業】

(1) 多重債務相談の司法書士紹介相談無料（初回）対応

平成19年度10月以降、総合相談センター登録相談員にも、司法書士紹介時、「多重債務関連」の事案は初回無料相談対応にご協力いただいている。登録相談員の皆様へ感謝申し上げると共に、今後も登録相談員が増えるよう事業を行う。

(2) クレディア・アエルの緊急相談会

クレディア緊急110番（電話相談会）を10月23日に、アエル緊急110番（電話相談会）を3月28日に実施した。

2. 相談会事業

(1) 主催相談会

相談会名	開催日	相談員	相談方法	相談件数
全国一斉 無料成年後見相談会	9月8日	終日17人、半日63人	面談相談	50
法の日全国一斉司法書士法律相談会	10月6日	終日49人、半日77人	面談相談	258
		半日14人	電話相談	77
株式会社クレディア民事再生申立に伴う全国一斉110番	10月23日	半日8人	電話相談	12
司法書士による全国一斉未払賃金・サービス残業トラブル電話相談会	11月23日	半日12人	電話相談	17
司法書士による「全国一斉多重債務者相談ウィークに伴う『緊急！多重債務電話相談』」	12月15日	半日15人	電話相談	13
司法書士による『“まちかど”相続遺言教室・相談会』	3月20日	半日18人	電話相談	25
司法書士による「アエル(日立信販)民事再生に伴う緊急110番」	3月28日	半日6人	電話相談	16

※各支部独自の相談事業を除く

(2) 法テラスの日相談2回開催(運営委員派遣)

(3) 専門職団体連絡協議会へ相談員派遣

(4) 行政評価局・市町村相談・消費生活センター等に相談員派遣

3. 司法書士総合相談センター事業

(1) 恒常的に実施していること

①司法書士紹介・電話相談・面談相談及び支部における相談会の実施

②相談結果の集計 1年間の総合相談センター、稼働実績は以下の通り

	福岡東	福岡西	福岡南	筑後	北九州	筑豊・京築	合計
紹介システム件数	392	355	282	292	452	197	1970
電話相談件数	396	290	342	208	897	179	2312
面談相談件数	5	8	10	2	11	3	37

(2) 平成19年度に行ったこと

①司法書士紹介システムのバージョンアップ

②総合相談センター各種マニュアル・様式及び規程の更新

(3) 今後の課題等

- ①登録相談員研修（研修部と連携）が未消化
- ②総合相談センター運営員人数につき、運営委員人数『15名まで』と改変することを総会へ提案
- ③紹介システム・電話相談は、平均的に推移しているが、面談相談は極めて少ないので今後の課題

非司法書士問題対策委員会

委員長 加 藤 憲 一

平成19年度の非司法書士対策委員会の活動について、下記のとおり報告する。

記

1. 委員会の運営

当委員会は、5名の委員により運営に臨んだ。

平成19年度に開催した会議は、次のとおりである。

- (1) 平成19年11月 5日 第1回会議
- (2) 平成20年 1月11日 第2回会議
- (3) 平成20年 3月17日 第3回会議

2. 会議の内容について

従前の委員会の活動内容の確認を行うとともに、今後の方針について検討をした。やはり、行政書士や税理士による商業登記の申請が後を絶たない、従前行ってきた登記申請書の閲覧による非司法書士の発見が困難な状況にある、非司法書士の告発には証拠収集が必要である、等々について対応を協議した。

なお、次年度は、今まで収集した証拠を精査した上で、可能な限り告発等を行う予定である。

3. 日司連と日行連との合意について

行政書士への商業・法人登記代理業務の開放問題について、一応の政治的決着をみた。すなわち、昨年秋、日司連と日行連との間で、今後行政書士は商業登記・法人登記の開放問題については一切行わない、との合意文書を交わした。にもかかわらず、開放運動は行っているようである。

なお、法務省の姿勢は一貫して、「商業・法人登記手続の代理を業とするものに要求される高度な知識及び専門能力」は、「定款・議事録等の添付書類の精査能力だけでは不十分」だとして行政書士界による開放要求を一蹴しているようである。

司法書士総合研究所

所長 加 藤 憲 一

1. 研究所の運営

総合研究所は、所長、次長と主任研究員および研究員により運営と活動がなされている。定例会議は、総合研究所会議、主任会議とがあり、年に数回実施され、各研究会においても会議が実施されている。

2. 総合研究所の活動状況について

いうまでもなく、総合研究所は司法書士のシンクタンクとしての位置づけを有する。本年度も従前どおり会長から各研究会へ諮問がなされ研究活動がなされた。

総合研究所の研究は、実務経験を踏まえた研究であり、その研究は常に基本と現実を見据えたものでなければならない。そして、その研究成果は研修等を通じて司法書士に還元するものでなければならない。そのため研究員は、各種研修会の講師を務めたり、連合会等主催の研修会に出席した。

また、本年度は、九州大学との共同研究により、「信託法」の研究活動を行った。

なお、「事例研究 家事事件と司法書士」の改定作業を実施し、会員に頒布するとともに、司法書士中央新人研修の全国統一教材としての指定を受け、新人全員に配布された。

3. 諮問を受けた研究会

前述のとおり、各種研究会の研究は、会長より諮問を受けたものであるが、研究内容等の詳細は各研究会の報告を参照されたい。

- (1) 不動産登記研究会
- (2) 会社法研究会
- (3) 家事問題研究会
- (4) 司法書士倫理研究会
- (5) 訴訟代理研究会

不動産登記研究会

主任研究員 宗 守浩

1. 研究会

今年度前半は、『中間省略登記とその他の契約形態に関する直接所有権移転登記』、後半は、『不動産登記申請オンライン利用促進策』に関する研究・対策を

行なった。

『直接所有権移転登記』については、規制改革会議第三次答申により甲・乙・丙三者が関与し、甲乙間の契約と乙丙間の契約が関連する形態により現在の登記名義人甲から丙に対して直接移転が移転する取引についての登記手続に関する実務研鑽の必要性が生じたことから、甲⇒乙⇒丙と所有権が順次移転した場合の中間省略登記の代替手段ではないことに対する注意喚起を行い、「第三者への直接移転登記」の形態が、旧来から存在した「第三者のためにする契約方式」と「買主の地位譲渡契約方式」による実体として甲から丙に対して直接所有権が移転するという契約であることを確認・研究し、実務上の問題点など検討を行なった。研究成果としては、実務上の留意点を抽出したものを『直接移転の留意点』としてまとめ、平成19年9月18日付福岡県会ホームページに掲載した。

また、平成20年1月15日施行予定であった登録免許税軽減措置を伴う『不動産登記申請オンライン利用促進策』の対応として、実務研修を開催した。開催日程等は後記のとおりである。

オンライン申請環境整備を促し、併せて登記識別情報が提供できない場合の正当事由の追加と登記識別情報の有効証明請求する場合の要件緩和（所有者の委任状、印鑑証明が不要になった。）について、報告し、更なる円滑な不動産取引とその安全性の確保を会員へ周知した。

2. 研修日程と講師

福岡東支部	平成19年12月 7日	仰木、宗
福岡西支部	平成19年12月13日	仰木、武津、山下
福岡南支部	平成19年12月10日	江上、上村
筑豊支部	平成19年12月11日	宗、高瀬
筑後支部	平成19年12月14日	仰木、山下、中村
北九州支部	平成19年12月14日	宗、上村

会社法研究会

主任研究員 寺崎 郁彦

1. 研究会

昨年(2007年)5月より、前任より主任研究員を寺崎が引継ぎ、主任1名と研究員8名（前期研究員が3名継続参加）で構成。

2006年5月1日の会社法施行よりほぼ1年が経過し、登記実務の大筋は見えてきた。しかし、細かい手続、添付書類や議事録等の記載内容については法務省よりQ&Aが出され、まだ流動的な点もあるように思われる。

また、税務当局の対応がなかなかはっきりせず、種類株の設計や合併、会社分割等の組織再編手続で会計士、税理士に相談するも明確な回答が得られないという状態が続いている。

主任の力不足と準備不足、講師派遣が秋以降重なり、思うようにテーマ研究が進まなかった点が反省点である。

2. テーマ

1. 組織再編 合併を中心に登記申請手続

2. 種類株式 種類株式の内容の検討とその利用方法

以上の2グループ（各4名）にわけ研究会を実施。

また、今年の4月より全員で会社計算規則について金子登志雄氏の「これが計算規則だ」を題材に研究する。会社計算規則に振り回されているという現状を少しでも改善し、理解のきっかけにしたいと考えている。

3. 例会開催（原則として、毎週第3火曜日に開催）

第1回 5月11日 メンバー紹介とグループ分け

第2回 6月19日 テーマの決定と割振り

第3回 7月17日 ※8月6日 公認会計士荒木先生を外部講師として招き、企業会計について講義を受ける。

第4回 9月18日

第5回 10月16日

第6回 11月20日

第7回 12月11日

第8回 1月22日

第9回 2月19日

4. 講師派遣

① 10月15日 福岡南支部より依頼の南部税理士会へ1名

② 11月10日 事務員研修会へ3名

③ 11月30日 TKC税理士会福岡中央支部研修会へ1名

④ 2月 1日 筑後支部研修会へ1名

⑤ 2月16日 宮崎県司法書士会研修会へ1名

家事問題研究会研究報告書

主任研究員 能美 滋

1. 研究会

本年度家事問題研究会では、昨年度に引き続き、「遺言作成と遺言執行に対する司法書士の関与のあり方」をテーマに活動した。

全体会議を6月19日に開催し、テーマ別に2つのグループを作り、福岡班（林謙一研究員・江島滋美研究員・原口智吉研究員・山本亮研究員・熊本和美研究員）と北九州班（能美滋研究員・正木文久研究員・服部忠典会員）に分け、福岡班は「遺言作成の依頼から作成まで」、北九州班は「遺言執行について」をテーマとし、班ごとのミーティングを行いながら、研究を進めていった。

また、下記の研修会に会員を派遣し、遺言に関する知識や情報を収集し、本

研究に役立てるべく活動した。

①平成19年9月22日 日司連主催

「平成19年度専門業務研修会 財産管理業務分野 遺言と遺言執行の実務」

派遣研究員 能美滋 林謙一

②平成19年9月30日 九州大学司法研修講座

「遺言をめぐる本的問題」

派遣研究員 能美滋 林謙一 正本文久 江島滋美・原口智吉 熊本和美

来年度も引き続き本テーマについて研究を重ね、県会会員の皆様に対し、遺言についての研究報告及び提案ができるよう鋭意努力したい。

また、新たに研究員を数名補充し別チームを構成した上で、日司連主管の「後見制度推進委員会・財産管理チーム」へそのうちの2名の研究員を派遣し、そのテーマである「財産管理人」について研究していくよう、検討中である。

司法書士倫理研究会

主任研究員 藤江 美保

1. 研究会

平成19年度は、県会事務局に苦情の多かった事件や、綱紀委員会で問題となった事件等につき、会長の諮問を受け、司法書士倫理（平成15年6月第64回日本司法書士会連合会総会において満場一致で採択）の視点から、4つのテーマを検討した。

研究会では、次のテーマ毎にチームを作り、事例をもとにした各チームの研究発表を受けて議論したものを報告書にまとめた。

1. 債務整理事件の報酬の明示義務、受任の範囲
2. 遺産分割に関する司法書士の関与の問題
3. 資格者としての司法書士の業務への関与の問題
4. 不動産登記における片務代理と双方代理の問題

改正司法書士法により、司法書士は、業務の範囲が広がり、又、簡裁代理権の有無により業務範囲が異なるという状況にあり、その中で、さまざまな法令違反や倫理違反事件が発生している。司法書士の執務姿勢として、委任関係の当事者は誰か、委任の範囲（内容）は何かに留意して職務を行なっているか、依頼者に対して説明義務を果たしているかということが、常に問われている。

倫理は、確定的な答えが出しにくい問題であるため、数人のグループ等での議論の材料として利用されることが望ましい。

なお、4. 不動産登記業務における片務代理と双方代理の問題は、倫理研究会内部での議論も未だ不十分である。「月報司法書士」に掲載されている懲戒事件の中でも、不動産登記に関するものが非常に多い。日頃取引のある金融機関

から、担保の設定や抹消を依頼された場合、不動産登記法上は双方代理であるにもかかわらず、司法書士は、金融機関から当事者の登記手続書類を受け取り、慣習として事実上片務代理的な仕事をしてきたという歴史がある。

今回の改正会則 9 1 条の 2 では、依頼者等の本人確認並びに依頼の内容及び意思の確認を求めているが、その確認方法については、「司法書士の職責に照らし適切な方法」とされ、会員間でも議論のあるところである。来年度、不動産登記研究会と共同して、具体的な「執務基準」策定作業に取りかかる予定であり、今後の課題としたい。

2. 平成 19 年度研究会日程

平成 19 年	6 月 1 2 日	7 月 1 1 日	8 月 2 2 日	9 月 2 5 日
	1 0 月 3 1 日	1 2 月 1 2 日		
平成 20 年	1 月 1 6 日	2 月 1 3 日	3 月 1 9 日	

3. 研究員

下永佳之 水野 清 島津節郎 山崎幸徳 芳司英樹
光安徳行 奈良田真作 藤江美保

訴訟代理研究会

主任研究員 安河内 肇

1. 研究会

本年度は次のとおり 3 回の研究会を開催した。

第 1 回	2 0 0 6 年	1 月 1 7 日 (木)	1 8 : 0 0 ~ 2 0 : 0 0
第 2 回	2 0 0 8 年	2 月 2 6 日 (火)	1 8 : 0 0 ~ 2 0 : 0 0
第 3 回	2 0 0 8 年	3 月 1 7 日 (月)	1 8 : 0 0 ~ 1 9 : 3 0

2. 「簡裁代理権推進シンポジウム」の企画運営への協力

前年度、当研究会から次の 2 つの問題点を取り上げ、司法書士が簡易裁判所という場において、裁判所の利用者である市民のために、より使いやすい司法の実現を目指して何をしていくべきかを検討するシンポジウムの開催提案を行った。

- ① 司法書士関与事件における問題点（簡裁における訴訟進行に関する問題点など）
- ② 司法書士会としての簡裁民事訴訟に対する取り組みのあり方に関する問題点（依頼のしやすさ、少額事件を受けやすいシステム作りなど）

その結果、本年度次の概要での「簡裁代理権推進シンポジウム」が開催され、寸劇とパネルディスカッションを組み合わせた新たな形式を試みるとともに、現役簡裁判事をパネラーに迎えることもでき、より裁判所における司法書士の法廷活動や、簡易裁判所のあり方に関わるテーマを深めることができた。

(開催概要)

日	時	2007年10月20日(土)
		午後1時～午後5時
場	所	天神ビル 11階 10号会議室
参加者数		福岡県司法書士会会員193名 他県司法書士会会員7名

消費者問題対策委員会

委員長 谷 崎 哲 也

本年度の当委員会の活動は社会事業部と連携した市町村での「多重債務改善プログラム」に基づく活動と個人再生委員の選任を要しない司法書士名簿の登載要件の変更、名簿の更新、多重債務研修会開催、支部開催の多重債務研修会の認定であった。

「多重債務改善プログラム」に関する活動については社会事業部の報告に譲りたいと思う。

その他の活動の詳しい内容については、以下のとおりである。

1. 「個人再生委員の選任を要しない司法書士名簿の登載名簿」の要件変更

登載要件

- (1) 平成19年9月1日以降「個人債務者再生事件」「破産事件」「特定調停事件」のいずれかの申立て、あるいは「任意整理事件」の受任をしたことがあること（但し、過去1年内の新入会員を除く）。
- (2) 平成19年9月1日以降「多重債務問題に関する研修会」を2回以上履修していること。なお、ここでいう「多重債務問題に関する研修会」とは、消費者問題対策委員会主催の「多重債務問題研修会」のほか、支部の主催で支部長からの申込みにより消費者問題対策委員会が「個人再生委員の選任を要しない司法書士名簿登載要件研修」として開催前に認定した研修会をいう。

< 追加部分 >

- (3) 各支部の「総合相談センターの登録相談員」であり、かつ「福岡県司法書士会総合相談センター多重債務緊急対応規程」に基づく多重債務問題に関する登録をしていること。

※ 但し、登録相談員ではあるが、司法書士法第3条2項2号の簡裁代理関係業務の認定を有しない場合は、以下の要件を厳守できる会員（申し込み時に誓約書を添付）

- [1] 初回相談に限り、相談料を無料とすること。なお、初回以外の継続相談について報酬を受領する際は、相談者への説明を十分に行うこととし、相談料に関するトラブルを防止すること
- [2] ヤミ金事件の受任が可能であること
- [3] 報酬などの費用について、支払分割に応じること
- [4] 法テラスとの受託予定者契約（書類作成援助の受託予定者となる契約）司法書士であること

厳守事項

1. 単なる申立書作成に終始せず、再生手続き中だけでなく認可確定後も債務者の再生に寄与し、履行確保まで必ず関与すること。
2. 裁判所から個人再生委員に選任された場合就任すること。
3. 名簿登載後の個人債務者再生事件の申立てに対し、個人再生委員が選任されたとき、あるいは裁判所により同申立てを却下されたときは、必ず消費者問題対策委員会経由で当会会長に対して文書で報告すること。

留意事項

1. 福岡地方裁判所本庁においては、名簿登載者が申立書を作成して提出した場合、原則として個人再生委員は選任されないが、申立書類の作成状況その他事件の内容等によっては、福岡地方裁判所の手続運用上の判断により、個人再生委員が選任される場合があること。
2. 名簿登載者は、福岡地方裁判所に対して当会会長名で推薦された者であるが、推薦申込書に事実と異なる記載がなされていること、あるいは登載要件を充たさないことが判明したときは、推薦を取り消すこともあり得ること

2. 個人再生委員の選任を要しない司法書士名簿の登載名簿の更新

平成19年度 名簿登載者数	196名（前年度	156名）
（内訳） 福 岡	130名（前年度	105名）
筑 後	28名（前年度	21名）
北九州	24名（前年度	19名）
筑 豊	11名（前年度	13名）

※ 平成18年10月に名簿に登載されていて平成19年10月に

名簿登載しなかった人数	18名（前年度	28名）
（内訳） 福 岡	12名（前年度	19名）
筑 後	2名（前年度	3名）
北九州	3名（前年度	4名）
筑 豊	1名（前年度	2名）

3. 2007年度多重債務問題研修会（県主催）

平成19年 9月26日 多重債務研修会 参加者116名
講 師 谷崎 哲也会員、大部 孝会員

4. 支部主催多重債務認定研修会（合計25回）

【福岡東支部】

平成19年 8月24日 多重債務問題研修会 参加者100名
（南支部と共催） 講 師 土井 節会員
平成20年 3月19日 多重債務研修会 参加者65名
講 師 小原 俊治会員、林 啓介会員

【福岡西支部】

平成19年 8月10日	多重債務問題研修会	参加者126名
	講師 谷崎 哲也 会員	
平成19年12月14日	ヤミ金研修会	参加者13名
	講師 谷崎 哲也 会員	
平成19年12月20日	ヤミ金研修会	参加者17名
	講師 丸田 幸一 会員	
平成20年 1月15日	ヤミ金研修会	参加者16名
	講師 谷崎 哲也 会員	
平成20年 1月24日	ヤミ金研修会	参加者23名
	講師 丸田 幸一 会員	

【福岡南支部】

平成20年 3月21日	債務整理における各手続きの基本	参加者30名
	講師 大部 孝 会員、金丸 武 会員、 安田 慶泰 会員、山口 陽子 会員、 坂田 亮平 会員	

【筑後支部】

平成19年 7月 5日	多重債務問題研修会	参加者40名
	講師 安河内 肇 会員	
平成19年 7月24日	多重債務問題研修会	参加者62名
	講師 福岡地裁 久留米支部 主任書記官 谷内 秀行 氏 書記官 佐藤 一理 氏	
平成19年 8月27日	多重債務問題研修会	参加者42名
	講師 谷崎 哲也 会員	
平成19年11月15日	多重債務研修会	参加者43名
	講師 矢ヶ部 公治 会員、森部 光一 会員 谷崎 哲也 会員	
平成19年11月17日	第1回多重債務関連業務DVD研修（日司連DVD）	参加者8名
平成19年11月24日	第2回多重債務関連業務DVD研修（日司連DVD）	参加者8名
平成19年12月 1日	第3回多重債務関連業務DVD研修（日司連DVD）	参加者10名
平成19年12月 8日	第4回多重債務関連業務DVD研修（日司連DVD）	参加者11名
平成19年12月15日	第5回多重債務関連業務DVD研修（日司連DVD）	参加者6名
平成20年 3月13日	個人再生手続の実務	参加者39名
	講師 福岡地裁 久留米支部破産係 主任書記官 谷内 秀幸 氏 書記官 佐藤 一理 氏	

【北九州支部】

平成19年	8月22日	北九州支部多重債務問題研修会	参加者68名
		講師 田上 伸之会員、野村 明広会員	
平成20年	2月 4日	多重債務研修会	参加者60名
		講師 福岡地裁 小倉支部	
		主任書記官 柏原 慎一氏、樋口 隆氏、	
		書記官 山田 浩徳氏	

【筑豊支部】

平成19年	8月21日	消費者問題・悪質商法その1	参加者22名
		講師 及川 修平会員	
平成19年	9月10日	消費者問題・悪質商法その2	参加者21名
		講師 及川 修平会員	
平成19年	9月21日	個人再生手続の解説	参加者40名
		講師 谷崎 哲也会員	
平成19年	9月10日	消費者問題・悪質商法その3	参加者22名
		講師 及川 修平会員	
平成20年	1月15日	闇金融への対応実務研修会	参加者16名
		講師 安河内 肇会員	

以 上

法律扶助推進委員会

委員長 安河内 肇

1. 委員会

本年度は次のとおり2回の委員会を開催した。

2007年度

第1回 2007年 7月 9日(月) 16:00～18:00

第2回 2007年 8月 3日(金) 18:30～20:30

2. 法テラスとの民事法律扶助契約及び援助申込み利用のための情報提供等

・ 会員への情報提供(会員専用HP)

2007年 6月 6日

「法律扶助における破産事件書類作成援助の書式の改訂について(お知らせ)」

2007年 8月16日

「民事法律扶助制度利用にあたって」

2007年10月23日

「扶助無料面談 資力チェックシート」

2007年10月23日

「扶助相談手順概略表」

2007年11月27日

「法律扶助申込書記載事項変更届について」

2007年12月 3日

「書類作成援助用事件調書」

◇破産事件用◇民事再生用◇任意整理・特定調停用

◇一般事件用◇離婚事件用

2007年12月 3日

「民事法律扶助申込について」

2008年 3月19日

「福岡・筑後・筑豊(行橋を除く)の法テラス契約司法書士への
法テラス契約の登録事項記載変更届提出について」

・ 法テラスとの意見交換

2007年12月20日(木) 15:00～16:00

場所 法テラス福岡事務所

専門職連絡委員会

担当理事 福 山 良 弘

福岡県専門職団体連絡協議会「専団連」は、福岡県内の社会保険労務士会、弁護士会、公認会計士協会北部九州会、九州北部税理士会、土地家屋調査士会、日本弁理士会九州支部、不動産鑑定士協会、行政書士会と司法書士会など9団体で構成され、業際ネットワークを構築し、市民のためのトータル・サービスを目指している。

【本年度事業】

1. 第17回定期大会 参加166名
日時 9月6日(木) 午後3時から5時半
場所 エルガーラ(中)ホールにて
大会次第
(1) 第一部 総会 ※当番会弁護士会
(2) 第二部 意見交換会「専団連の未来・士業間の連携可能性を探る」
2. 第13回総士会ゴルフ大会 参加44名
日時 10月13日(土) 午前8時受付開始
場所 ザ・クラシックゴルフ倶楽部
3. 無料相談会
(1) 四都市合同相談会…相談者293名
6月2日(土)、下記4会場にて実施
①「あいれふ」10階講堂 ②北九州)北九州市立商工貿易会館2階
③久留米市役所3階会議室 ④イイヅカコミュニティセンター2階
(2) 暮らし事業なんでも相談会…相談者76名
9月29日(土)、「あいれふ」にて実施
(3) 暮らし事業なんでも相談会…相談者82名
12月2日(土)、「あいれふ」にて実施
4. 理事会
(1) 第1回理事会 8月30日(木) ※弁護士会館にて
(2) 第2回理事会 12月13日(木) ※クリオコート博多にて

※平成19年度事業に「ラジオによる広報活動」の案が出されていたが、引き続き協議することとなった。広報活動については福岡市の市政だより等無料の媒体を活用してはどうかとの案が出され、弁護士会会長一任となった。

当会役員	理 事	福 山 良 弘	理 事	青 木 昌 彦
	幹 事	祐 田 真由美	幹 事	鶴 田 豊

司法書士事務職員委員会

委員長 岩 下 透

委員会規程 10 条に基づき、以下のとおり本年度（自平成 19 年 4 月 1 日至平成 20 年 3 月 31 日）における事務職員委員会の活動報告をする。

記

1. 事務職員研修会の目的

前年度同様、「自己研鑽をしたいという事務職員の要望に応えつつ、事務職員のレベルアップを図ることで、ひいては本職自身を刺激し、本職自身の研修意欲向上、レベルアップをも図り、全体として各司法書士事務所の知的水準向上を促すことにより、業務の適正な遂行に寄与することを目的とする。」ことで一致。

尚、今回は、「月報司法書士」等にも処分事例が数多く挙げられていることなどから、倫理的側面についても事務職員に理解してもらうことも目的に掲げた。

2. 事務職員研修会の実施内容

開催日	平成 19 年 11 月 10 日午後 12 時 45 分～4 時 45 分
開催場所	福岡朝日ビル 13・14 号室（地下 1 階）
テーマ	① 会社法と商業登記（3 時間） 講師 上西、岩永、杉野各会員 （各々会社法研究会委員） ② 司法書士業における倫理（1 時間） 講師 下永会員（倫理委員会委員）
参加者	134 名

3. アンケート結果（128 通）分析

- (1) 生の声の集約及びグラフによる視覚化を図った。（別紙のとおり）
- (2) 「会社法」については、議事録の内容をはじめ、実務に沿った中身だったので、期待通り、好評であったが、「倫理」も思っていた以上にかなり好評であった。
- (3) テーマ、内容、時間、場所、進行の全てかなりの割合で満足という回答。会場の広さ（席数）について不満あり。
- (4) 本職から聞いて出席した参加者が半数に上ることから、今後とも本職の理解と協力が必要。

4. 今後の課題

事務職員は、テーマが少し難しい方が高い出席率を示す傾向がある。このことは、高レベルの研修を受けたいというニーズが存在することを裏付けており、今後とも高いレベルの研修会を実施していく必要がある。

また、このような研修会を事務職員に対し実施していくことが、結果的に、本職の研修意欲及び業務執行にも貢献していることをもって本職自身にも認識してもらい、協力の輪を広げていく必要がある。

次年度は、「テーマ決め」及び講師依頼を早くすることにより、準備に余裕を持たせ、事前の資料配布（メールを含む）を視野に入れてもいいのではと思われる。

また、可能であるならばという条件付ではあるが、本職の研修会へ事務職員が参加できる機会を増やしていくことが求められる。

法教育推進委員会

委員長 原 田 大 輔

平成19年度より「青少年法律講座運営委員会」は「法教育推進委員会」に委員会の名称が変更された。青少年法律講座が支部事業に移行されたことに伴い、当委員会は各支部で実施される消費者教育を発展させるための情報の提供や集約、「法教育」の教材開発と実践が主たる活動内容となった。

これまで各支部で実践していた消費者教育は、県会作成のパンフレットを開講先に持参し、これを無料で配布して講義をおこなっていた。このパンフレットは、消費者教育に欠かせない様々な論点がほとんど盛り込まれているもので、改訂を重ねながら永年使用してきたものである。しかし、近年受講者の数が増加し、パンフレットの印刷費用が委員会予算を圧迫するようになってきた。また、よほど受講生の興味を引く講義をしない限り、受講生達はパンフレットは見るけど、講師の方を向いてくれないという弊害もあった。

そこで、今回思い切ってこのパンフレットを廃止することにした。その代用品として新たにパワーポイントを作製した。制作にあたっては、グラフィックデザイナーに毎回委員会に参加してもらい、委員会のメンバーが意見を出し合い、ようやく完成することができた。次年度は、このパワーポイントを利用して今まで以上に積極的に開講がなされることを願ってやまない。

最後に、平成19年度の各支部の活動実績の報告をすると共に、本事業に関わってくださった会員の皆様に心より感謝を申し上げたい。

派遣年月日	派遣先	受講者数
2007. 4. 7	福岡大学	800 名
2007. 5. 17	西日本短期大学	100 名
2007. 7. 10	九国大附属高校女子部	700 名
2007. 10. 25	若松高校	30 名
2007. 11. 8	戸畑高校	40 名
2007. 11. 13	クラーク記念国際高校	30 名
2007. 11. 31	魁誠高校	230 名
2007. 12. 1	クラーク記念国際高校	30 名
2007. 12. 15	九国大附属高校女子部	100 名
2008. 1. 20	中村学園女子高等学校	320 名
2008. 1. 23	久留米市立久留米商業高等学校	240 名
2008. 1. 29	小倉南高校	30 名
2008. 2. 4	香椎工業高校	263 名
2008. 2. 7	田川高等学校	210 名
2008. 2. 7	宇美商業高校	214 名
2008. 2. 15	久留米市立南筑高等学校	233 名
2008. 2. 15	明光学園高等学校（大牟田市）	210 名
2008. 3. 7	直方第2中学校	40～50 名
2008. 3. 7	北九州高校	230 名

新人研修委員会

委員長 釘 崎 貴 弘

1. 新人研修スケジュール

本年度の新人研修（配属研修）は下記のスケジュールで開催された。

<u>日 程</u>	<u>研修種別（研修場所）</u>
12月1日（土）	集合研修、親睦会（アーバン・オフィス天神）
12月8・9日（土・日）	配属研修前実務マニュアル研修会（電気ビル）
12月12日～（H20）1月11日	配属研修第1クール（配属先事務所）
1月11日	第1回フォローアップミーティング
3月24日～4月18日	配属研修第2クール（配属先事務所）
4月18日	第2回フォローアップミーティング

なお、配属研修第1クールと第2クールの間に

1月18日～1月24日	日司連新人研修（東会場）
1月16日～1月22日	日司連新人研修（西会場）
1月28日～3月3日	特別研修（簡易裁判所代理権）（福岡）
3月15日～3月21日	九州ブロック会新人研修（福岡）

が、実施されている。

2. 委員会による新人研修の実施と今後の課題

委員会は委員長を含む9名の委員と3名のオブザーバーという構成メンバーで、上記新人研修を実施した。

- ① 本年度より新たに実施したものとして、「配属研修先の講師団の結成」「配属先講師をサポートするサブ講師制度の導入」「第2回フォローアップミーティング時にワークショップ形式による研修の実施」がある。配属講師団に関しては、昨年度の委員会で今後の課題として検討されていたものであるが、本年度は9月に会員の方々の協力を得て早期に結成することが出来き、配属研修の準備を極めて迅速に行うことが可能となった。
- ② 本年度の研修受講者数は42名であり、来年度は更に増加することが予想される。次年度は、配属講師団のより一層の充実が必要となるとともに、新人の研修終了後の進路に関する意識調査等の検証を行い、新人研修システムの改善に早い段階で取り組む必要があると考える。今後の司法書士会を担う新人の育成のため、より充実した研修を実施できるよう、会員各位の更なるご協力を賜りたい。

会費減免等審査委員会

委員長 福 永 龍 三

当委員会は会則 25 条（会費の延納、減額及び免除）に基づき会費の延納、減額又は免除に関する審査を行うために会則 53 条 1 項により設置された委員会である。

会員は、傷病、災害、出産、育児、介護、経済的事情による会費の減免等を当委員会に申し出ることができる。なお、日司連普通会費、全員加入保険料等は免除されない。

平成 19 年度は 9 件の会費減免等申請があり、内訳は、出産・育児によるもの 8 件、傷病によるもの 1 件であった。いずれの申請も理由があるものと認め減免等を可とする旨の具申を会長に対して行った。

19 年度の当委員会の運営方法であるが、本来であるならば各委員（3 名）出席して合議すべきであるが、申請案件が一見して理由ありと認められる事案であったため書面決議の方法によった。

会計制度推進委員会

委員長 福 永 龍 三

当委員会は、本会の現行会計制度について、財務諸表等の現状及び本会及び支部間の会計処理のあり方について検討を行うものである。

平成19年度は上記課題について経理部内において検討を行ったため当委員会が開催されていない。平成20年度は適宜委員会を開催する予定である。

以下、経理部内でおこなった議論の要旨を述べる。

（検討項目）

経理部員のみでは議論を進めていくのは難しいと思われるため専門家（本会の申告書作成に参与している税理士法人担当者）を招いて検討を行った。

1. 新公益法人会計基準への対応について

- ① 一般会計、各特別会計のそれぞれの個別の財務諸表はあるものの、これらをまとめた総括表が存在しない。よって新公益会計基準への対応の第一歩として決算書類として貸借対照表総括表、正味財産増減計算総括表、及び財産目録の作成が必要である。
- ② 上記財務諸表を作成するにあたり現行の県会経理システムは対応していない。現行システムでも作成は可能であるが個別に入力する必要があるなど多大な労力を要する。したがって次年度以降は経理システム更新に向けた準備が必要である。

2. 県会と支部の会計処理について

新公益法人会計基準への対応の観点から支部との連結決算が必要である。具体的には本支店勘定のような考え方になるのか、県会と支部との経理科目の設定の仕方、当会の組織の現状を踏まえると課題は多いと思われるが今後実現しなければならない。

以 上

ADRセンター運営委員会

委員長 細 川 眞 二

平成19年4月1日、「裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律」は施行され、いくつかの民間団体が裁判外紛争解決機関として法務省より認証された。本年度もADRセンターの認証準備のため、規程の制定や研修会の開催をおこなったが、法務省との事前相談で細部にいたるまでの指導があり、再三規程等を修正して整えたが、法務省の事前相談を年度内にすることができなかった。いろいろな団体が事前相談の申込をしているので、順番を待っている状態である。

1 委員会開催日

- 第1回 平成19年 6 月 13 日
- 第2回 平成19年 7 月 17 日
- 第3回 平成19年 7 月 31 日
- 第4回 平成19年 8 月 29 日
- 第5回 平成19年 9 月 25 日
- 第6回 平成19年 10 月 24 日
- 第7回 平成19年 11 月 21 日
- 第8回 平成19年 11 月 30 日
- 第9回 平成20年 1 月 7 日
- 第10回 平成20年 1 月 30 日

2 会議等出席

- ① 平成19年 6 月 17 日 全国青年司法書士協議会主催ADRトレーニング
- ② 平成19年 7 月 24 日 法務省ADR認証事前相談
- ③ 平成19年 8 月 3 日, 4 日, 5 日 九B主催 紛争管理と調停トレーニング
- ④ 平成19年 9 月 22 日, 23 日, 24 日 ADR手続実施者名簿登載研修
- ⑤ 平成19年 10 月 6 日 第1回九州ブロック調停センター対策委員会
- ⑥ 平成19年 10 月 31 日 法務省ADR認証事前相談
- ⑦ 平成19年 11 月 10 日, 11 日 九州ブロックADR認証手続緊急対策会議
- ⑧ 平成19年 12 月 10 日 法務省主催ADR認証制度説明会
- ⑨ 平成20年 2 月 29 日 連合会 全国ADR担当者会議
- ⑩ 平成20年 3 月 1 日 連合会主催 仲裁法研修会

地域包括支援センター委員会

委員長 板垣佳博

本委員会は、県内の各自治体に設置された地域包括支援センターの事業に対応して、地域の高齢者・障がい者等の権利擁護のための諸活動をしている。

19年度は、前年度から取り組んできた窓口委員の設置による、センターからの司法書士会・司法書士への相談の引継ぎを円滑にすることを通じて、支援センターとともに、高齢者・障がい者の権利擁護を実現することに取り組んできた。

以下に活動内容を紹介する。

1. 支援センターの一斉訪問

19年8月には、窓口委員による各担当区域内的の支援センター訪問を一斉に実施した。

(1) 支援センターに対して、福岡県司法書士会の地域包括支援センター事業に関する取り組みを説明して、窓口委員の活用（支援センター自体で解決が難しい案件を、窓口委員である司法書士に繋いでもらう）を働きかけた。

(2) リーガルサポート福岡、当会の相談センターの広報、並びに9月8日に予定されていた成年後見相談会の広報も行なった。

2. 窓口委員名簿の製作

上記のとおり、支援センターの担当者が窓口委員を積極的に活用してもらうようになると、多くの権利擁護に関する問題について解決が図られたり、その糸口が見つかるかもしれない、そのためには、本会の窓口委員に連絡が取りやすくなる方法を講ずるべきである、ということで、使いやすい窓口委員の名簿を製作した。

3. 支援センターとの交流

窓口委員のみなさんは、日頃から受け持ちの支援センターを訪問し、担当者と情報交換をいただいている。その中で、高齢者の皆さんの興味のある分野の法律の話、困っている法的問題の相談などが窓口委員に持ち込まれている。これらに委員自身が対応したり、県会のバックアップが必要な場合は委員会で対応を検討するなどして、日頃からの交流の中から、支援センターの抱える課題にアプローチしている。

会館建設等検討委員会

委員長 青 木 昌 彦

現会館は今年で築35年目を迎え、老朽化が進んでいる。一昨年は、雨漏りによる防水工事や貯水槽破損による揚水ポンプ等の大規模工事を施工した状況である。このような会館の現状に鑑み、大規模・小規模の修繕により現状を維持していくことも考えられるが、長期的な展望に立った方向性を示すときが来ているとして、当委員会の前身である会館問題検討委員会が、会館の必要性、機能、利用形態を含め、①現在地での建て替え、②新規に土地を購入しての建て替え、③賃貸ビルへの入居、④区分所有購入等を検討して報告書としたのが県会ホームページに掲載されている「会館問題検討委員会 最終答申書 平成19年1月24日」である。

当委員会はその報告書を受け、会館建設につき会員のコンセンサスを得るとともに、会館建設のための具体的な行動を開始すべき時期が来ているとして設置された。

当委員会はこれまで会館建設を前提として、つぎのような問題を検討してきた。

建設資金は会員の負担によるものであるから、会員の理解なくして建設はできない。

最も重要な問題は、会員のコンセンサスを得ることである。

そこで会館の必要性、会館建物の現状等を含め、今後の10年、15年先を見据えた場合、今、具体的な行動をとらなければならない時期が来ていることを会員に認識してもらう必要があるので、会館の物理的現況、過去の修繕状況、他県会の会館建設のあゆみ等の資料を集めて調査検討した。また、建設の場所は、①会館現在地の南側に隣接する土地を購入しての建て替え、②新たな土地を購入しての建て替えの2つに絞られる。当委員会が最善と考える①を前提として、会館の敷地及び隣接地の状況並びに同土地の法令上の制限等を調査したが、今のところ、隣接地所有者は売却の意思はないとのことであった。

会館建物の現状は、下記に示したように老朽化が進み、建て替え等の対策を早急に進める必要がある。県会として会館建設積立金もない現状において、会館建設準備金なるものを今から少しずつ手当するため、特別会計を設置して資金計画の第一歩とする必要がある。

記

会館建物の現状

- 1 地下貯水槽が平成17年～平成18年ごろに破損して水が漏れていた。そのため貯水槽あたりの土地が空洞化している可能性が大きい。調査は、土地を掘り起こしてみないと分からない。空洞化により建物が傾斜する可能性がある。
- 2 ガスが不通で使用できない。平成19年8月9日、会館となりの駐車場付近でガス臭があり、点検で会館のガス管が腐食していることが判明。その後

ガスを停止したのでお湯が使えない状況である。代替措置として電気ポットを使用。

- 3 2階事務局東側天井が傾いている。給湯室の排水溝が詰まり、配水管が錆びて管が塞がった。薬品で錆びを取り除くも老朽化しているので、いずれ管ごと取り替えないといけない。
- 4 平成18年8月、台風の大雨のあと5階書庫入り口の正面を中心に水浸しとなる。原因不明。天井付近のコンクリート劣化による雨漏りの浸透化か。
- 5 年々書類が増え、決められた保管期間に対応できないようになっている。早急に施錠できる書庫、倉庫の必要あり。研修ビデオ、パンフレット、資料、書籍等を置くスペースも不足し、1階の会議室、事務局室の一部が置き場と化している。2階、5階の踊り場の窓の開閉が悪く、事務局の窓側付近のクーラーが効かない状況である。

司法過疎対策委員会

委員長 濱 田 なぎさ

市民の司法アクセスが困難な地域（以下「司法過疎地」という。）において地域的司法拡充を図る活動は、日司連の司法過疎地開業支援事業を始め、近年各地で取り組まれている。しかしその多くは相談センター等での相談窓口の拡充にとどまり、当会でも、司法過疎地での司法の担い手を拡充する具体的な施策は行われてこなかった。

市民への司法サービスの拡充を考えたとき、その地域に根ざした法律家が存在することは重要である。会でもこれまでその重要性を積極的に広報してきたが、福岡県では会員数の増加にもかかわらず、その増加は福岡市・北九州市に集中し、このままいけば10年後、福岡県司法書士会では市民の期待に堪える司法サービスを十分提供できない地域が生まれるかもしれない。いや、既に存在しているかもしれない。

そこでこのような現状を考え、本年度当委員会では司法過疎地への開業支援をテーマに、その方策を検討した。

具体的には、県会として開業支援を行うにはどのような方法が考えられるか、またその際の対象地の定義付けはどうするのかというところから議論を始め、具体化できる事業企画を検討していった。

支援対象地（司法過疎地）については、日司連の地域司法拡充基金運営細則では、「当該地域に事務所を置く司法書士及び司法書士法人の数が原則として2以下の市町村又はこれに準ずる地域」とされているが、その他、交通の便、経済圏、地元の実情等も考慮していくこととした。

支援策については、司法過疎地での司法の担い手を拡充していくには、現在過疎地で開業している会員数を維持しつつ、新規開業も促進される必要があると考え、以下の企画を立案した。

- (1) 新規開業支援事業
- (2) 司法過疎地開業マニュアルの作成
- (3) 事業承継に関するビジネスモデルの作成

(1) については、現在札幌会・高知会等で実施されているように、県会が資金援助を行って具体的に新規開業を促すものである。半公設事務所的にLS入会、相談センター・法テラス登録、会務への関与等条件を付けた上で対象者の公募を行い、対象者には事前研修、事後フォローアップ体制、行政機関等への司法サービス拡充に対する協働依頼、地元会員への協力依頼等の支援を行えばと考えている。

(2) については、司法過疎地に興味はあっても実態がわからないために踏み出せない会員に対して、そのノウハウを提供し、開業を促進できればというもので、(1) で得られたノウハウも活用したいと考えている。

(3) については、現在個々人で行われている事業承継契約について、一定のビジネスモデル（契約書雛形等を含む）を提示することで、活用を促進できればというもので、近年法改正が続き、高齢等の理由で登録を抹消する会員が増加している中、事務所の閉鎖ではなく事務所の承継を検討することで、地域の法的サービス低下を防げるのではないかと考え企画したものである。

以上、本年度は委員会内において上記の企画を検討してきたが、これら企画を具体化するためには会員の皆さんの理解と協力が必要不可欠である。皆さんから広くご意見を頂きながら検討を重ね、次年度以降具体的な事業展開を図っていきたい。

事故処理委員会

委員長 黒 木 文 康

本委員会は、業務賠償責任保険に関する事故につき引受保険会社が実施する調査及び審査に対し、本会が助言、協力するために設置されたものである。

今年度、保険会社の担当者を交えた全体での委員会を12月4日に開催した。

検討事例は、1番抵当権抹消書類一式を抵当権者・設定者以外の者（2番抵当権者の従業員）が持参した際、抵当権者の抹消意思を確認せずに抹消登記をしたとして、損害賠償を請求された事例である（後日、会員の報告取り下げ）。

なお、以下に本年度に保険金が支払われた事例を紹介する。

1. 相続時精算課税制度を使うつもりで土地贈与登記をした所、贈与者が64歳であったために、後日抹消登記をした。登録免許税等で金236,600円の請求を受け、免責額金5万円を除く金186,600円の保険金が給付された。
2. 検認後偽造された自筆証書遺言書に基づいて土地相続登記をした所、偽造を見抜けなかったとして、偽造者・国と共に訴えられた事例。訴額金761万円。後日和解、会員は2万円の支払い。
弁護士費用金917,380円が保険金として給付された。

裁判所連絡協議会専門部会

座長 加 藤 憲 一

平成19年度の裁判所連絡協議会専門部会の活動について、下記のとおり報告する。

記

1. 委員会の運営

当委員会は、理事会構成員により運営がなされている。

平成19年度に開催した正式な会議は1回にとどまるが、理事会開催の折、必要に応じて協議を行ってきた。

2. 訪問した裁判所

(1) 福岡地方裁判所本庁

2回訪問し、講師の派遣依頼や地裁と司法書士界との今後のあり方について協議した。また、司法書士を「調停委員」や「司法委員」として活用して欲しいとの要請も併せて行った。

(2) 福岡簡易裁判所

昨年実施した簡裁シンポジウムの講師派遣依頼や特別研修の運営のお願いの傍ら、今後継続した協議が可能かどうかの打診を行った。

(3) 家庭裁判所

これまでの県会と家庭裁判所とのつながりは希薄である、といわざるを得ず、他方、リーガルサポートと家庭裁判所の関係は緊密である。そこで、本年度は、リーガルサポートを家裁への窓口として県会との協議の申し入れを徐々にではあるが行い、具体的には、「不在者財産管理人」、「相続財産管理人」の名簿の作成、およびその名簿を家裁に備えおくための方法論等を協議した。

3. 次年度の課題

弁護士増加により、裁判所の司法書士に対する対応が厳しくなっているようである。特に破産係の司法書士への運用が変化しつつある。もちろん、司法書士の側の問題点も見過ごすことはできない。

破産・個人再生に携わる司法書士のレベルアップについてのいっそうの努力が必要である。

綱紀委員会

委員長 武 田 哲 幸

1. 事案数

綱紀事案はここ数年急速に増加している。

4～5年前まで年間数件だったのが、3年位前から急増。

現在、年間約10件位のペース。

2. 特 徴

債務整理関係事案が約半数を占めている。

その内容は、いわゆる認定司法書士ではないのに受任通知に「依頼者への直接の問い合わせはご遠慮下さい」の文言を使用したり、事実上代理人として債権者と交渉すること等が多い。

また、いわゆる認定司法書士であっても補助者が消費者金融上がりというケースもあり、更に仕事の大部分をそのような補助者に任せているような悪質なケースもある。

ただ、非違事件と判断すべきか否かが非常に微妙なケースが多いのもこの種事案の特徴である。

補助者にどこまで任せることができるか、任意整理を中心に受任し、自己破産や個人再生等の「面倒な」事件は敬遠または拒否することはどうか。報酬についても、自由化とは言え、自ずと法律家としての自覚や品位はその前提として求められており、金さえ貰えばそれで良しとする姿勢は、会則や倫理に違反する可能性があると思われる。

3. 厳罰化の動き

「月報司法書士」の懲戒事例を見れば、その厳罰化の動きに驚かされる。多発している（死亡後の抹消登記等）本人からの委任行為のない登記手続きについては軒並み業務停止である（一昔前までは「死人が登記にやってきた」というのどかな付箋で済んでいたのに）。

過度の厳罰化には法的にも対処すべきとの声さえあるが、自律的組織として、必要な場合には法務局に対しても抗議する位の姿勢が執行部に求められているのではないか。自主懲戒権獲得の前段階としての検討課題であろう。もとより、この部分私見である。

4. 事案公開

執行部より、具体的事案につき会員にその概要を公開したいとの申し出があったので、会報または県会HPで順次公開していく予定である。

執務の参考にして頂ければ幸いである。

以 上

注意勧告小理事会

議長 板垣佳博

本小理事会は、会員に対する注意又は勧告に関する審議を行う会議体である。

19年度は、6月以降の活動開始の中で6回の審議を持ち、他に弁明のための面談2回などを行った。

苦情処理委員会

委員長 山 本 人 司

(1) 目 的

当委員会は、嘱託人又は会員等の請求により会員の業務に関する苦情に応じ、その円満解決のため適切な指導をなし、又は指示を与えてこれを処理することを目的として設立された。

(2) 具体的な活動

毎月1回委員会を開催し、会員に対する苦情について、当事者から事情を詳細に聴取し、資料を提出して頂き、「司法書士として適切な行為であったか」「司法書士として業務の遂行が適正に為されたのか」等を検証して、苦情処理にあたっている。

(3) 委員会開催日及び取扱件数

第 1 回	平成19年	6月26日	9件
第 2 回	平成19年	7月24日	6件
第 3 回	平成19年	8月28日	3件
第 4 回	平成19年	9月27日	6件
第 5 回	平成19年	10月30日	1件
第 6 回	平成19年	11月29日	3件
第 7 回	平成19年	12月25日	0件
第 8 回	平成20年	1月23日	6件
第 9 回	平成20年	2月26日	3件
第10回	平成20年	3月24日	2件

(4) 総括

苦情のほとんどは債務整理事件についてである。嘱託人と報酬を含めた委任契約を締結しておくことが苦情の防止となると思われる。苦情のキーワードは「説明不足」「放置」「報酬」である。

規則改正委員会

委員長 奈良田 真 作

1. 委員会立ち上げの趣旨

近年の司法書士制度の動向にあわせ、規則等でない運用や現状にそぐわない運用を抽出するとともに、業務の増加に伴う規則や規程の作成・改訂を、主に本会の総務部において随時行ってきた。これによって、福岡県司法書士会会議規則（以下、「当会会議規則」という）は、数ある規則、規程及び規約等との整合性が取られていない現状にある。

そこで当委員会は、当会会議規則の改正に向けて条項を整備し、本会第60回定時総会に向けて改正案を取りまとめるために設置されたものである。当面の課題としては、①当会会議規則の各条項を見直した上で問題点を抽出し、②当会と同規模の単位会会議規則等と比較検討し、③当会会議規則の各条項を整備・改訂すること、である。

2. 委員会活動報告

本年は、平成19年8月16日、同年10月25日、平成20年1月11日、計3回開催した。

まず当会会議規則の全条項をひとつおき確認し、4県会（神奈川、愛知、兵庫、福岡）並びに東京会の計5単位会の会議規則等を比較検討し、相違点を確認後、当会で採用したほうが良いと思われる条項を抽出した。

3. 今後の活動方針

当面は、当会会議規則案を取りまとめるにあたり、①動議（修正含）の取り扱い、②総会継続会の取り扱い、③議事運営委員会の位置づけ、の整備が必要である。特に①②については、委任状の取り扱いについて様々な意見があるところでもあるので、本年度臨時総会の対応検証の上で該当条項の整備に当たる予定である。

また、本会会議規則と連動して、理事会会議規程の整備についても行う予定である。

簡裁代理推進委員会

委員長 吉 田 善 礼

100時間という長くつらい研修のすえ取得した簡裁代理権であるが、それを積極的に行使しているとはいえない現状にある。クレサラ事件等の定型した訴訟及びその裁判外の和解においては司法書士の関与もアンケート等からある程度見受けられるが、他の紛争事件処理においてはまだまだといったところである。

今後市民に対する我々司法書士の存在意義を広めていくためには、紛争解決には「まず司法書士に相談する」と認識してもらうことが重要である。そのためには、一つ一つの事件において、我々司法書士の積極的な関与が必要なのである。

しかし、実際に相談を受けたとしても、訴訟遂行に不慣れな点等さまざまな理由により事件の受任を躊躇していることも多いと考えられることから、その訴訟遂行の支援をさまざまな角度から行っていきたいと考えている。

なお、具体的方策については現段階では検討がはじまったばかりであるので、次年度の報告としたい。

登記法改正対策部

担当理事 仰 木 伸 介

登記法対策部は、当初、平成20年1月15日から開始された不動産登記オンライン申請の特例方式に対応し、関係各所（法務局、金融機関、宅地建物取引業界等）との協議を専門的に行う「不動産登記法改正対策委員会」として設置されましたが、その後、登記法全般の改正に対応するものとし、名称を「登記法改正対策部」と改称し、今日に至っています。

平成20年3月に、福岡法務局との間で「オンライン申請利用促進懇談会」を実施することになり、対策部が担当しています。懇談会では、司法書士が特例方式を利用する際の実務上の障害を報告し、その改正の要望を行っています。この懇談会は、次年度も継続して行われますので、利用者の立場に立った積極的な意見を提言していきたいと思っています。

また、本年度事業においては、当初予定した関係各所との協議が未了という結果に終わっていますので、今後は日司連の動向も確認しながら推進していく予定です。

業務保険検討委員会

委員長 山下 興 次

去る平成17年1月1日より、会員全員が司法書士業務賠償責任保険に強制加入することになった。

前年度は、平成19年6月27日、業務保険検討委員会と同保険による事故処理委員会の会議を同時に開催し、両委員会の各委員長、副委員長を選出した。同日、本会引受保険会社の株式会社損保ジャパン担当者2名と、今後の賠償責任保険について協議した。

業務保険が加入後4年目となる今年度においては、保険適用となる事故が減っている為、保険料率の見直しについて株式会社損保ジャパンの担当者と協議を行いたい。

民暴対策委員会

委員長 小 原 俊 治

一 当委員会の存在意義

一般的に民事介入暴力とは、「民事執行事件、倒産事件、債権取立事件、その他民事紛争事件において、いわゆる事件屋、整理屋、取立屋及び暴力団若しくはそれらに類する者が、事件関係人その他の者に対して行使する暴行、脅迫その他の違反行為等、社会通念上、権利の行使又は実現のための正当な限度を越える不当な行為」とされているが、暴力団組員が暴力や威嚇により高額な物品の購入を迫ったり、債務者から債権を取り立てたり、交通事故の示談を仕切ったりするなど、市民生活や経済取引に不当に介入する行為は暴力団対策法の対応とともに減ってはいても、暴力団が顕在化し、関係のあるフロント企業を使うなどしており、対応に苦慮しているのも確かである。

市民生活に直結する相談を日々受けている司法書士が、暴力団あるいはこれに類する者を相手とする事も決して少なくなく、法律実務に携わる者として今後これら民事介入暴力に関する対応は急務である。

当委員会は、健全な市民生活に影を落とす民事介入暴力に対する、法的対応に関わる司法書士業務につき、民事介入暴力被害の相談者や相手方との向き合いにあたり、そのノウハウ提供や警察等の機関との連携強化を図ることを目的とする。

二 事業内容

本年度は、特にヤミ金融問題につき民事介入暴力被害領域であるとの認識をもち、相談者や司法書士会員への各種情報提供のための警察機関との連携を事業目的として、相談者がヤミ金被害状況を警察機関に届出た場合の同機関の対応改善を促すため、「犯罪事実一覧表」「陳述書」を作成し、会員に提供した。

ヤミ金対策については、当会には消費者問題対策委員会が存在するので、今後、当委員会は必要に応じて同会と連携を取り、会員の協力の下、当該陳情書を活用して警察署への協力要請を促していく。

登録後研修制度委員会

委員長 萩 林 和 則

本年度の事業方針の一つである「次代を担う司法書士の養成」を推進するために当委員会が設置された。委員会では、次世代を担う司法書士を養成するために必要な新しい研修システムを検討してきた。

研修単位の12単位未履修の会員が、現時点で福岡県会員の半数近くなっている(0単位の会員も100名を超えている。)という状況があり、残念なことに、登録後5年以内の会員が必要単位未履修者に相当数含まれているという事実がある。さらに、県会事務局に寄せられる苦情も、登録後数年内の会員に対するものが増加する傾向にある。

このような事態を招いた要因は様々であると思うが、会員の経験不足や勉強不足に起因するものも多く、現在の研修制度そのものに問題があるのではないかとの意見があった。現在のシステムでは、新人が登録した場合、研修は既存会員と同じ研修しか準備されておらず、実務経験のない者や社会経験のない者に対するフォローもない。少なくとも登録してから2～3年間は、研修や先輩司法書士との交流を通じて司法書士として必要な能力を身につけていくシステムを構築しておくことが、司法書士会としての社会に対する責任であると考えている。

新しい研修制度を「登録後研修制度」と命名し、委員会で具体的な検討を行ってきた。そして、「登録後研修制度大綱案」を策定し、これからの新人研修の方向性を会員に示すべきとの意見を理事会に提出した。

本制度に対する会員の同意が得られることになれば、次年度から暫定的な運用がスタートする。可能なところから着手し、実践と検証により、より効果のある登録後研修制度を構築し、次代を担う司法書士の養成を推進したいと考えている。

割賦販売法改正対策本部

本 部 長 萩 林 和 則

本部長代行 原 口 智 吉

昨年の福岡県司法書士会定時総会において「福岡県司法書士会は、割賦販売法の改正において、割賦購入あっせん業者に利用者の与信調査義務を課すこと、一定の場合に利用者が割賦購入あっせん業者からの既払金の返還を受けられることなど、利用者である消費者の被害が救済されるよう関係機関へ提言するなど、積極的な活動を行っていくことを確認するとともに、割賦販売法の抜本的改正を求める。」との決議がなされ、この決議に基づき積極的な活動を行っていくべく当対策本部が設置された。

具体的には、主に以下の３つの活動を行った。

- ①経済産業省産業構造審議会割賦販売分科会基本問題小委員会の中間整理に対する福岡県司法書士会の意見書を提出
 - ②福岡県議会、市町村議会における「割賦販売法の抜本的改正を求める」旨の意見書採択のための請願活動、陳情活動
 - ③国会に対するクレジット被害をなくすための法改正を求める請願書への署名活動（日本弁護士連合会への協力）
- ①については、同委員会が昨年６月２７日付で公表した中間整理を当対策本部で精査検討し、７月末に同委員会宛に意見書を提出した（内容は県会ホームページにおいて公表した）。また各会員個人からも意見書を提出して頂くよう広報活動を行った。②については、福岡県下６７全議会においての意見書採択を目指し請願活動を行った。結果、平成１９年１２月議会及び平成２０年３月議会において、別表のとおり６１議会において意見書が採択された。③については、各会員へ署名活動協力の呼びかけ、福岡県弁護士会と共に福岡市中央区天神交差点付近において街頭署名活動を計４回（１０月３０日、１１月８日、１１月２１日、１２月４日）行った。結果別表記載のとおり、計９０９名分の署名を提出することができた。

当対策本部だけではなく、他の司法書士会、弁護士会、各消費者団体の以上のような活動が実を結び、平成２０年３月７日「特定商取引に関する法律及び割賦販売法の一部を改正する法律案」が閣議決定され、第１６９回通常国会に提出される運びとなった。法律案に関しては、当対策本部が提出した意見書の内容を全て実現するものではないが、消費者のための改正として一定の評価のできる内容となっていると考えている。なお、国会での審議の時期は今のところ未定である。

当対策本部の活動に関しては、会員の皆様のご協力により実現できたことをこの紙面を借りて心より感謝を申し上げたい。特に上記②、③の活動においては当対策本部の構成員以外の会員にも多くの時間を割いて頂き達成できたことを報告する。

番号	議会名	市町村議会採択済	不採択あるいは請願無	備考
1	福岡県	○		請願
2	北九州市	○		〃
3	福岡市	○		〃
4	春日市	○		〃
5	大野城市	○		〃
6	飯塚市	○		〃
7	筑紫野市	○		〃
8	太宰府市	○		〃
9	前原市	○		〃
10	久留米市	○		〃
11	柳川市	○		〃
12	八女市	○		〃
13	筑後市	○		〃
14	大川市	○		〃
15	直方市	○		〃
16	小郡市	○		〃
17	朝倉市		○	3月議会に間に合わず採択無
18	みやま市	○		請願
19	大牟田市	○		〃
20	筑前町	○		〃
21	東峰村	○		〃
22	大刀洗町	○		〃
23	大木町		○	議員と接触不能のため請願無
24	黒木町	○		請願
25	立花町	○		〃
26	広川町	○		〃
27	矢部村	○		陳情
28	星野村		○	議員回覧のみ
29	田川市	○		請願
30	行橋市	○		〃
31	豊前市	○		〃
32	中間市	○		〃
33	宮若市	○		〃
34	嘉麻市	○		〃
35	香春町	○		〃
36	添田町	○		〃
37	糸田町	○		〃
38	川崎町	○		〃
39	大任町	○		〃
40	赤村	○		〃
41	福智町		○	議員と接触不能のため請願無
42	苅田町	○		請願
43	みやこ町	○		〃
44	吉富町	○		〃
45	上毛町	○		〃
46	築上町	○		〃
47	二丈町	○		〃
48	志摩町	○		〃
49	宗像市	○		〃
50	古賀市	○		〃
51	福津市	○		〃
52	うきは市	○		陳情
53	那珂川町	○		請願
54	宇美町	○		〃
55	篠栗町	○		〃
56	志免町	○		〃
57	須恵町	○		〃
58	新宮町	○		〃
59	久山町		○	議員に書類を渡したのみ
60	粕屋町		○	議員と接触不能のため請願無
61	芦屋町	○		請願
62	水巻町	○		〃
63	岡垣町	○		〃
64	遠賀町	○		〃
65	小竹町	○		〃
66	鞍手町	○		〃
67	桂川町	○		〃

クレジット被害をなくすための法改正を求める請願署名 集計結果

福岡県司法書士会

集約日	7月31日	8月31日	9月28日	10月31日	11月30日	12月28日	計
福岡県 青年司法書士協議会		8			3	4	15
福岡県司法書士会	71	80	241	170	176	156	894
							0
合計	71	88	241	170	179	160	909

平成19年（2007年）度 業務日誌

平成19年（2007年）		
[4月]	2	消費者問題対策委員会（悪質商法） 正副会長会
		注意勧告再調査小理事会
	3	次期小理事会
		熊谷英雄会員葬儀参列（江頭副会長）
	4	登録申請（1名）
	5	常任理事会
		綱紀小委員会
	9	広報部会
		不動産登記研究会
		登録申請（1名）
	10	倫理研究会
	11	監査会
		次期理事会
	12	相談センター長会議
		綱紀小委員会
	12～13	第1回全国会長会（日司連）
	13	配属研修フォローアップミーティング
		会社法研究会
		登録申請（1名）
	14～15	総合研究所会議
	16	常任理事会
		家事問題研究会
	17	ADRセンター準備委員会
	18	倫理研究会
		注意勧告再調査小理事会
		登録申請（1名）
	19	行政相談（天神岩田屋）
	20	理事会
	23	九州大学研修会等打合
		綱紀小委員会
	24	注意勧告再調査小理事会
		事務局会議
		登録申請（9名）
	25	訴訟代理研究会
	26	登録申請（9名）
	27	グレーゾーン金利と不当利益返還請求に関する 西日本新聞記者への取材対応 登録申請（1名）
[5月]	1	正副会長会
	2	注意勧告再調査小理事会
	7	会社法研究会
	8	常任理事会
		不動産保証協会通常総会出席（リーガロイヤルホテル小倉）（堀江北九州支部長）
		登録証交付式（3名）
	9	渉外事件研究会
		登録申請（4名）
	11	会社法研究会
	14	事務局会議
	15	家事問題研究会
		登録・変更の登録の申請（4名）
	16	注意勧告再調査小理事会
	17	定時総会議長団打合会議
		行政相談（天神岩田屋）
	18	県支部連絡協議会
		広報部会
		登録証交付式（20名）
	21	注意勧告再調査小理事会
		綱紀小委員会
		総務部会
		登録申請（2名）
[6月]	1	常任理事会
		福岡県宅建物取引業協会定時総会出席 （ホテルオークラ福岡）（山下理事）
		福岡県弁護士会役員就任披露宴出席 （ホテルニューオータニ博多） （三河尻会長・荻林副会長）
	24	次期社会事業部及び現社会事業部合同部会
		福岡県土地家屋調査士会定時総会出席 （ホテル日航福岡）（三河尻会長）
	26	県会第58回定時総会（アクロス福岡）
	28	経理部引継会議
	29	ADRセンター準備委員会
		変更の登録申請（1名）
	30	苦情処理対応窓口会議
	1	登録証交付式（7名）
		社会事業部会
	2	山崎拓政経懇話会出席 （ホテルニューオータニ博多）（荻林会長）
	4	民事訴訟シンポジウム実行委員会
	5	ADRセンター運営委員会（申請担当）
	6	登録申請（1名）
	7	理事会
		綱紀小委員会
	8	福岡県社会保険労務士会通常総会出席 （ホテル日航福岡）（板垣副会長）
		日本公認会計士協会北部九州定期総会出席 （西鉄グランドホテル）（山下副会長）
	9～10	九B定時総会（長崎）
	11	広報部会
	12	司法書士倫理研究会
		理事会
		登録申請（1名）
	13	ADRセンター運営委員会
		総合研究所会議
	14	代議員会
		登録証交付式（4名）
	18	社会事業・相談センター長・支部社会事業部会 広報部会
		第7回衆議院議員原田義昭経済勉強会出席 （大観荘）（荻林会長）
	19	会社法研究会
	20	事務局会議
		簡裁シンポジウム実行委員会
	21	行政相談（天神岩田屋）
		九州北部税理士会第51回定期総会懇親会出席 （ホテル日航福岡）（板垣副会長）
	21～22	日司連定時総会
	22	会費減免等審査委員会
		割賦販売法改正特別委員会
		登録申請（1名）
	23	参議院議員吉村剛太郎中央情勢報告会朝食会出席 （ホテルニューオータニ博多）（福永経理部長）
	25	社会事業部・LS合同部会打合せ
	26	苦情処理委員会（+ADR）
		注意勧告小理事会
		団体長会議

27	社会事業部・L S 合同部会 業務保険検討委員会 事故処理委員会	30	登録証交付 (1 名) 苦情処理委員会
28	登録申請 (2 名)	31	ADRセンター運営委員会 (手続実施者マニュアル担当班)
30	家事事件研究会		
[7 月] 2	消費者問題対策委員会 (悪質商法) 拡大企画部 網紀委員会 登録証交付 (3 名) 太田誠一衆議院議員在職 25 年を祝う会出席 (ホテル日航福岡) (板垣副会長・川浪副会長・帆足総務部長)	[8 月] 1	割賦販売法改正特別対策本部会 秋山武央会員葬儀参列 (荻林会長)
3	広報部会 (広報活動班) 拡大研修部会	3	事務局 精工社と打合せ (家事研究会) 法律扶助推進委員会
4	合同部会 (企画・研修・広報・社会事業・簡裁シンポジウム) 会費減免等審査専門部会	3~5	九州ブロックADR初級講座 (県会会館) (九州大学レビン小林教授)
5	理事会	6	福岡県公共嘱託登記司法書士協会福岡支部総会 会社法研究会 事務職員委員会 衆議院議員衛藤征士郎第 14 回特別セミナー出席 (ホテル日航福岡) (加藤副会長)
6	政連との協議会 ADR研修打合せ 網紀小委員会 登録申請 (1 名)	7	会報編集会議 法教育推進委員会 登録申請 (1 名) 変更の登録申請 (1 名)
7~8	九B研修部会	8	民事裁判シンポジウム 不動産登記研究会
9	割賦販売法改正特別委員会 法律扶助推進委員会 不動産登記研究会	9	成年後見相談会打合せ ADR基本様式集担当者会議
10	次代を担う司法書士養成合同部会 消費問題対策委員会 ADRセンター運営委員会 (様式集担当者打合せ)	10	広報部会 消費者問題対策委員会
11	司法書士倫理研究会 支部長会 北内一郎会員葬儀参列 (荻林会長)	16	規則改正委員会 行政相談 (天神岩田屋)
12	企画部・社会事業部合同部会 九州管区行政評価局 行政懇談会出席 (ホテルクリオコート) (帆足総務部長)	17	新人研修委員会 登録証交付 (1 名) 登録申請 (1 名)
13	簡裁シンポジウム実行委員会 登録申請 (1 名)	20	拡大社会事業部会 集中研修会議講師打合せ ADR細則検討委員会
17	会社法研究会 ADRセンター運営委員会	21	消費者問題対策委員会
18	会報編集会議 ADR弁護士契約打合せ	22	司法書士倫理研究会
19	拡大社会事業部事前会議 拡大社会事業部会 登録証交付 (3 名) 行政相談 (天神岩田屋)	23	経理部会
20	総合研究所主任会議 裁判所連絡協議専門部会	24	民事裁判シンポジウム実行委員会 ADR相談員マニュアル
21	第 1 回業務研修会 (西南学院大学)	25~26	九大提携研修 (電気ビル)
23	新人研修事前準備委員会	27	理事会
24	苦情処理委員会 網紀小委員会	28	苦情処理委員会
25	桐友会 県支部連絡協議会 苦情処理委員会 ADR打合せ	29	ADRセンター運営委員会
26	地域包括支援センター委員会	30	事務局会議 (社) 福岡県宅地建物取引業協会 40 周年記念祝賀会出席 (ホテルオークラ福岡) (荻林会長)
27	登録証交付 (1 名) 変更の登録申請 (1 名)		
28	L S&県会共催研修会 (天神クリスタルビル)	[9 月] 1	第 6 0 回山崎拓政経懇話会出席 (ホテルニューオータニ博多) (荻林会長)
		3	企画部会 経理部会 割賦販売法改正特別対策本部会 事務職員委員会
		4	ADRセンター運営委員会 (様式集担当者打合せ)
		5	理事会 変更の申請 (2 名)
		6	専門職団体定期大会 (エルガーラホール) 網紀小委員会
		7	ADR研修 (社) 福岡県公共嘱託登記司法書士協会

	第22回通常総会出席（ホテル日航福岡） （荻林会長）				登録申請（1名）
8	九州B会員研修会（大分）	11			注意勧告小理事会
9	九州B部長連絡協議会（大分）	12			消費者問題対策委員会
10	新人研修委員会 変更の登録（1名） 登録証交付（1名）				簡裁シンポ実行委員会
11	簡裁代理合同部会（企画部・研修部・社会事業部）	15			社会福祉法人福岡県社会福祉協議会平成19年 福岡県社会福祉大会出席（クローバープラザ） （板垣副会長）
12	苦情処理委員会 新人オリエンテーション				新人研修委員会
13	次代を担う司法書士養成合同部会				労働相談会事前研修会
14	県・支部事務局会議	16			ADR手続き実施者マニュアル担当者会議
15～16	全青司全国研修会（広島）				登録証交付（1名）
18	会社法研究会 ADR集中研修講師打合せ	17			会社法研究会
19	網紀小委員会 拡大社会事業部会				ADR相談員マニュアル担当者会議
20	登録申請（1名） 簡裁代理シンポジウム実行委員会	18			監査会
20～21	行政相談（天神岩田屋）				網紀小委員会
21	第2回全国会長会（日司連）	19			ADR研修打合せ
22～24	総合研究所主任会議 ADR研修				拡大社会事業部会
25	司法書士倫理研究会 ADRセンター運営委員会	20			ADR事務マニュアル打合せ
	不動産研究会	22			簡裁シンポ実行委員会
	広報部会				行政相談（天神岩田屋）
26	割賦販売法改正特別本部会	23			事務職員委員会
27	地域包括支援センター委員会 法教育推進委員会				社会事業部・経理部会
	司法過疎対策合同部会	24			総務部会
	苦情処理委員会				簡裁代理権促進シンポジウム（天神ビル）
	簡裁シンポ実行委員会	25			広報部会
29	登録証交付（1名） 四県交流会（兵庫県会）（荻林会長・川浪副会長・ 山下副会長・帆足総務部長・細川企画部長）	28			法教育推進委員会
29～30	九大提携研修会（電気ビル）	29			ADR事務マニュアル打合せ
					割賦販売法改正特別対策本部会
[10月]1	年次制研修担当者会議 専門業務研修事前打合せ	24			クレディア110番説明会
2	苦情処理委員会				クレディア110番
	会報編集会議	25			ADRセンター運営委員会
3	新人配属研修講師団説明会（福岡）				福岡クレジットサラ金被害対策協議会
	正副会長会	28			規則改正委員会
	登録証交付（3名） 新人配属研修講師団説明会（北九州）	29			全国研修担当者協議会（原田研修部長・釘崎理事）
4	理事会				労働相談員事前研修会
5	吉松重治会員葬儀参列（加藤副会長）				成年後見相談会総括
	ADR研修	30			登録申請（1名）
6	公嘱司法書士協会九州ブロック連絡協議会				苦情処理委員会
	第20回通常総会出席（博多都ホテル）（荻林会長）	31			登録証交付（1名）
8	専門業務研修会（企業法務分野）（福岡SRPホール）				司法書士倫理研究会
	法の日相談会				司法過疎対策委員会
8	臨時理事会				
9	健康診断	[11月]1			理事会
	特別研修運営会議				網紀小委員会
10	会報打合せ	2			ADR研修
	広報部会				不動産登記研究会
	支部広報担当者会議	3			消防点検
	網紀小委員会	5			第22回日司連中央研修会（日司連ホール）
		6			非司法書士対策委員会
					会館建設等検討委員会
		7			広報部会
		8			ADR相談員マニュアル担当者会議
		9			登録申請（1名）
		10			研修部会
		10～11			事務職員研修会（福岡朝日ビル）
		12			ADR認証手続緊急対策会議
					労働相談会事前研修会
		13			臨時理事会
		14			法教育推進委員会
					青年会との懇談会

16 行政相談（天神岩田屋）
 支部長会
 県・支部連絡協議会
 割賦販売法改正特別対策本部会
 17 第61回山崎 拓政経懇話会出席
 （ホテルニューオータニ博多）〈荻林会長〉
 19 労働相談会事前研修会
 登録証交付（1名）
 20 会社法研究会
 新人研修委員会
 21 拡大社会事業部会
 ADR運営委員会
 22 簡裁シンポ実行委員会
 臨時総会議事運営会議
 23 労働トラブル110番（相談会）
 23～24 消費者問題対応実務セミナー（天満研修センター）
 24 第2回業務研修会（九州ビル）
 26 ADR手続実施者マニュアル作成担当者会議
 衆議院議員武田良太君の飛躍を期待する会出席
 （ステーションホテル小倉）〈加藤副会長〉
 衆議院議員原田義昭君を励ます会出席
 （ホテルニューオータニ博多）〈川浪副会長〉
 27 地域包括支援センター委員会
 司法過疎対策委員会
 27～28 第3回臨時会長会
 28 県会臨時総会（天神ビル）
 29 登録申請（1名）
 苦情処理委員会
 30 ADRセンター運営委員会
 [12月] 1 県会新人研修会（アーバンオフィス天神）
 3 経理部会
 不動産登記研究会
 登録証交付（1名）
 4 会館建設等検討委員会
 事故処理委員会
 5 登録後研修制度委員会
 6 理事会
 7 ADR研修
 登録申請（2名）
 8～9 配属研修前実務マニュアル研修会（電気ビル）
 10 広報部会（広報活動班）
 11 総研主任会議
 総務部会
 12 司法書士倫理研究会
 配属研修スタート（第1クール）
 14 拡大企画部会
 登録証交付（1名）
 15 多重債務ウィーク相談会
 15～16 裁判実務セミナー（名古屋市公会堂）
 17 拡大社会事業部会
 県会臨時総会（継続会）議長団打合せ
 18 会社法研究会
 民暴委員会
 19 会報編集会議
 注意勧告小理事会
 20 新人オリエンテーション
 ADR事務局マニュアル担当
 行政相談（天神岩田屋）
 21 波多江壽人会員葬儀参列〈荻林会長〉

25 苦情処理委員会
 労働相談会総括会議
 26 司法過疎対策委員会
 28 登録証交付（1名）
 事務局仕事納め
 29 犯罪収益移転防止法勉強会

平成20年（2008年）

[1月] 4 山崎拓新春の集い出席（ホテルニューオータニ
 博多）〈荻林会長・川浪副会長・釘崎理事〉
 7 事務局仕事初め
 ADRセンター運営委員会
 広報部会（広報活動班）
 8 登録後研修制度委員会
 9 変更の登録申請（1名）
 10 理事会
 苦情面談
 11 フォローアップミーティング
 規則改正委員会
 非司法書士対策委員会
 ADR弁護士との協議
 日本公認会計士協会北部九州会新年賀詞交歓会
 出席（ホテル日航福岡）〈秋根副会長〉
 12 臨時理事会
 九大共同研究会
 15 ADR手続実施者マニュアル担当者会議
 16 司法書士倫理研究会
 17 研修部会
 訴訟代理研究会
 行政相談（天神岩田屋）
 18 法教育推進委員会
 苦情面談
 21～22 第4回会長会／新年賀詞交歓会（日司連）
 21 司法過疎対策委員会
 22 会社法研究会
 注意勧告小理事会面談
 23 苦情処理委員会
 正副会長会
 24 拡大社会事業部会
 総務部打合せ
 登録証交付（1名）
 25 臨時理事会
 26 支部長会
 九大共同研究会
 支部職員合同会議
 28 注意勧告小理事会
 第7回司法書士特別研修スタート
 不動産登記法改正委員会
 29 会館問題等検討委員会
 30 臨時総会議長団・事務局職員合同打合せ
 ADRセンター運営委員会
 31 事務局職員委員会
 [2月] 1 臨時理事会
 2 臨時総会～継続会～（商工会議所）
 4 広報部会
 広報部会（広報活動班）
 地裁所長転任挨拶委員会

5	会報「合格者座談会」 登録後研修制度委員会	11	不動産登記法改正対策委員会 広報部会
6	地域包括支援センター		支部広報担当者会議
7	理事会 年次制研修欠席者に対する面談 地裁所長挨拶	12	研修部会
8	注意勧告小理事会面談 研修部会	13	臨時理事会
9	九大共同研究会	14	法教育推進委員会 簡裁代理権推進委員会 登録証交付（1名） 部長会
12	ADR研修担当者会議	15	日本司法書士政治連盟福岡会第39回定時大会 出席（ホテル日航福岡）〈荻林会長〉
13	拡大企画部会 司法書士倫理研究会	17	拡大社会事業部会 訴訟代理研究会 非司法書士対策委員会
14	法教育推進委員会 苦情処理委員会面談	18	注意勧告小理事会 公証人会との意見交換会（福岡ビル）
15	綱紀小委員会 規程案準備専門部会	19	司法書士倫理研究会 綱紀小委員会
16	広報九B別説明意見交換会 古賀誠講演会セミナー出席 （ホテルニューオータニ博多）〈福永経理部長〉	20	正副会長会 行政相談（天神岩田屋）
17	日司連主催平成19年度地域開催一般業務研修 会（九州ビル）	22	九大共同研究 山崎 拓君を励ます会出席 （ホテルニューオータニ博多）〈川浪副会長〉
18	総研主任会議	22～23	第16回九州・中国・四国ブロック内司法書士会 会長連絡協議会（大分県別府市）〈荻林会長〉
19	規程案準備専門部会 会社法研究会 登録申請（1名）	23	犯罪収益移転防止法（GK法）研修会（九州ビル）
20	拡大社会事業部会 支部長会	24	注意勧告小理事会 配属研修第2クールスタート 弁護士会挨拶
21	イムズ企画会議 部長会 行政相談（天神岩田屋）	25	拡大企画部会 苦情処理委員会 会報編集会議
23	九大共同研究会 原田よしあき新春のつどい出席 （筑紫野市文化会館）〈荻林会長〉	26	県支部連絡協議会
25	注意勧告小理事会 三団体（福岡県宅地建物取引業協会・福岡県土地 家屋調査士会・福岡県司法書士会）意見交換会出 席（西鉄グランドホテル）〈荻林会長・帆足総務 部長・仰木理事〉 太田誠一08新春コンサート出席 （ホテル日航福岡）〈秋根副会長〉	27	綱紀小委員会 福岡法務局長挨拶
26	苦情処理委員会 訴訟代理研究会	28	アエル電話相談会 臨時理事会 （社）福岡県不動産鑑定士協会第28回通常総会 出席（グランドハイアット福岡）〈川浪副会長〉
27	綱紀小委員会 登録後研修制度委員会 犯罪収益移転防止法対策会議	31	登録後研修制度委員会
29	法教育推進委員会 登録証交付（1名）		
[3月] 1	吉村剛太郎中央情勢報告会朝食会出席 （ホテルニューオータニ博多）〈荻林会長〉		
2	第7回司法書士特別研修最終日		
3	企画部会		
4	司法過疎対策委員会		
5	苦情面談		
6	総研会議 理事会		
7	福岡西支部理事会		
8	民事研究会 九大共同研究		
10	地域包括支援センター委員会		